

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月27日
【事業年度】	第9期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）
【会社名】	株式会社東理ホールディングス
【英訳名】	Tori Holdings CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 福村 康廣
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座一丁目19番7号
【電話番号】	03(5524)7851(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 忍田 登南
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区銀座一丁目19番7号
【電話番号】	03(5524)7851(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 忍田 登南
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第5期 平成21年3月	第6期 平成22年3月	第7期 平成23年3月	第8期 平成24年3月	第9期 平成25年3月
売上高 (千円)	28,490,952	23,271,673	21,861,128	21,658,458	20,123,084
経常利益又は経常損失 () (千円)	1,308,107	163,308	758,410	10,617	482,639
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	2,052,830	88,244	2,356,412	654,114	1,120,588
包括利益 (千円)	-	-	2,355,579	458,418	1,010,077
純資産額 (千円)	8,364,723	8,569,691	6,214,112	5,755,693	4,745,616
総資産額 (千円)	13,314,824	12,608,850	10,065,881	9,757,275	8,854,646
1株当たり純資産額 (円)	8.99	92.06	66.75	61.81	50.96
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 () (円)	2.20	0.95	25.32	7.03	12.04
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	62.8	68.0	61.7	59.0	53.6
自己資本利益率 (%)	23.5	1.0	31.9	10.9	21.4
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	691,822	452,271	709,239	658,552	123,933
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,132,814	370,408	2,190	88,316	219,453
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	626,655	692,118	353,932	170,416	295,338
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,398,252	1,528,814	1,886,311	2,286,131	2,238,083
従業員数 (人)	646	588	605	572	516
〔外、平均臨時雇用人員〕			[160]	[174]	[152]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、就業人員を表示しております。

3 第5期、第7期、第8期及び第9期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第6期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載をしておりません。

5 平成21年7月31日付で普通株式について10株を1株の割合で併合しており、第6期の1株当たり当期純利益金額は、期首に株式併合が行なわれたものとして計算しております。

6 「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)を適用し、第5期及び第6期の関連する主要な経営指標等について、遡及適用後の数値を記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第5期 平成21年3月	第6期 平成22年3月	第7期 平成23年3月	第8期 平成24年3月	第9期 平成25年3月
売上高 (千円)	1,088,780	420,379	461,842	515,941	788,532
経常利益又は経常損失 () (千円)	218,705	37,229	146,622	371,471	198,381
当期純損失 () (千円)	4,741,450	134,980	3,094,981	483,940	230,388
資本金 (千円)	10,000,000	8,000,000	8,000,000	8,000,000	4,000,000
発行済株式総数 (株)	934,858,000	93,485,800	93,485,800	93,485,800	93,485,800
純資産額 (千円)	8,503,737	8,483,910	5,388,926	5,099,559	4,975,743
総資産額 (千円)	8,839,670	8,630,139	5,725,717	5,211,398	5,096,910
1株当たり純資産額 (円)	9.14	91.15	57.90	54.79	53.46
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	-	-
(内、1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純損失金額 () (円)	5.08	1.45	33.25	5.20	2.48
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	96.0	98.3	94.1	97.9	97.6
自己資本利益率 (%)	43.8	1.6	44.6	9.2	4.6
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
従業員数 (人)	6	6	11	11	8

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、就業人員を表示しております。

3 第5期、第6期、第7期、第8期及び第9期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 平成21年7月31日付で普通株式について10株を1株の割合で併合しており、第6期の1株当たり当期純損失金額 () は、期首に株式併合が行なわれたものとして計算しております。

5 「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)を適用し、第5期及び第6期の関連する主要な経営指標等について、遡及適用後の数値を記載しております。

2【沿革】

年月	概要
平成16年5月	株式会社東京理化工業所は、株式移転の方法により、純粋持株会社を設立することを取締役会で決議。
平成16年6月	株式会社東京理化工業所の株主総会の決議により、上記の純粋持株会社設立を承認。
平成16年10月	株式会社東京理化工業所は、株式移転により当社を設立。 当社の普通株式を、東京証券取引所の市場第二部に上場。
平成17年5月	株式会社オリオンキャピタル・インベストメント（現・連結子会社）を設立。
平成17年6月	株式会社ボン・サンテ（現・連結子会社）の株式を取得。
平成17年10月	株式会社創研（現・連結子会社）の株式を取得。
平成17年11月	株式会社創育（現・連結子会社）を設立。
平成17年11月	老松酒造株式会社（現・連結子会社）の株式を取得。
平成17年12月	コブコ株式会社の株式を取得し、第三者割当増資を引受。
平成18年1月	株式会社日本スウェーデン福祉研究所（現・連結子会社）の第三者割当増資を引受。
平成18年3月	株式会社シャフト（現・連結子会社）を設立。
平成18年9月	株式会社前田との資本提携及び業務提携のため、株式会社ボン・サンテの株式の一部を譲渡。
平成18年12月	株式会社ヒューネット（現：株式会社R I S E）と、不動産事業に関する業務提携を締結。
平成18年12月	上記の業務提携に伴い、開発型不動産事業をより効率的に行なうため、子会社であるコブコ株式会社の全株式を、株式会社ヒューネット（現：株式会社R I S E）に譲渡。
平成19年3月	株式会社エスジーエヌ、株式会社ウィッツ、株式会社ドリームマジック及び株式会社なごみ設計の株式をそれぞれ取得し、子会社化を実施。
平成19年7月	連結子会社の株式会社東京理化工業所が、その子会社である株式会社東北理化及び株式会社九州理化の吸収合併を実施。
平成20年8月	株式会社ヒューネット（現：株式会社R I S E）と、不動産事業に関する業務提携を解消。
平成21年7月	株式会社ドリームマジックの全株式を売却。
平成24年12月	本店の所在地を東京都中央区銀座一丁目19番7号へ移転。

（注）株式会社ボン・サンテは株式会社山田酒販から社名変更しております。

3【事業の内容】

当社グループは当社、連結子会社13社及び非連結子会社3社で構成されており、事業における位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、各セグメントは、セグメント情報等の注記における区分と同一であります。

ダイカスト事業

子会社である株式会社東京理化工業所が、アルミダイカスト製品及び鋳造用金型の製造販売をしております。主な製品は、自動車、二輪車、汎用エンジン、船外機及び農業用機械の部品等であります。

食品流通事業

子会社である株式会社ボン・サンテと、その子会社である株式会社グローバル・フード&リカーサプライで構成されており、酒類・食品の小売及び業務用販売をしております。

酒類製造事業

子会社である老松酒造株式会社と、その子会社である株式会社越後伝衛門で構成されており、焼酎を主とする酒類の製造販売を行っております。

主力ブランドとして、本格麦焼酎「閻魔」、「麴屋伝兵衛」、紅芋焼酎「おちゃ娘」、清酒「山水」を製造しております。

教育関連事業

子会社である株式会社創育及び株式会社創研が、小中学校向けのテスト及び教材の製作販売を行っております。また、株式会社日本スウェーデン福祉研究所が、「認知症緩和ケア教育」を、株式会社ウィッツが高等学校（定制・通信制）の運営を行っております。

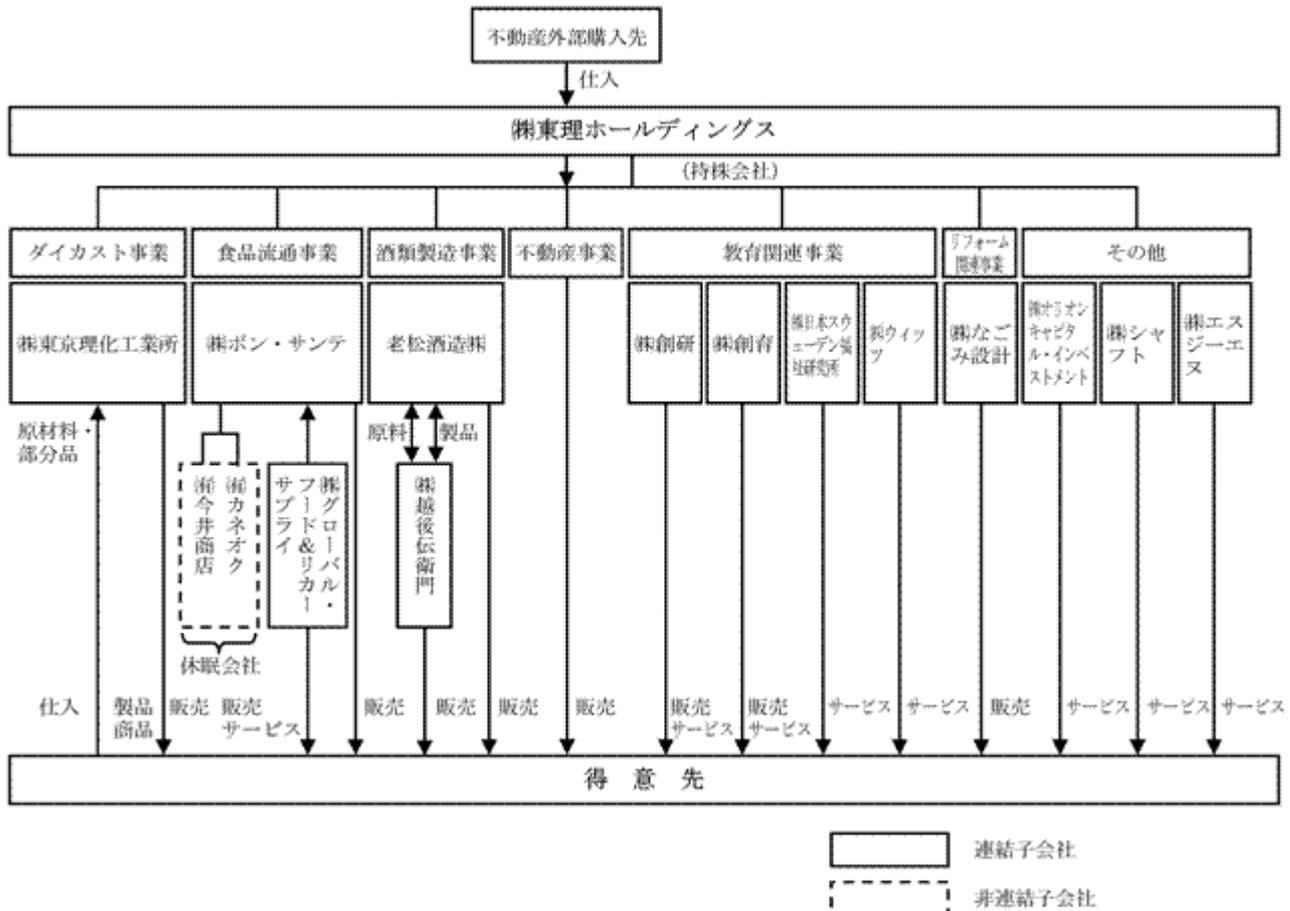
リフォーム関連事業

子会社である株式会社なごみ設計が、リフォーム事業を行っております。

その他

子会社である株式会社オリオンキャピタル・インベストメントが損害・生命保険代理業を行っております。また、当社で不動産等の売買等を行っております。

事業の系統図は下記のとおりです。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社東京理化工業所 (注) 1、8	福島県白河市	100	ダイカスト製品の製造・販売	所有 100.0	経営管理に関する契約を締結しております。 資金の貸付をしております。 当社が債務保証を行っております。 役員の兼任3人
株式会社ボン・サンテ (注) 2、8	東京都葛飾区	129	酒類・食品の卸及び小売販売	所有 100.0	経営管理に関する契約を締結しております。 資金の貸付をしております。 当社が債務保証を行っております。 役員の兼任3人
株式会社グローバル・フード&リカーサプライ(注) 7	東京都中央区	40	酒類・食品の卸販売	所有 100.0 (100.0)	株式会社ボン・サンテより、資金の借入をしております。 役員の兼任1人
老松酒造株式会社(注) 8	大分県日田市	45	酒類の製造及び販売	所有 100.0	経営管理に関する契約を締結しております。 役員の兼任3人
株式会社越後伝衛門(注) 7	新潟市北区	15	酒類の製造及び販売	所有 100.0 (100.0)	役員の兼任1人
株式会社創育	東京都港区	300	教育関連	所有 100.0	経営管理に関する契約を締結しております。 資金の貸付をしております。 役員の兼任3人
株式会社創研(注) 3	大阪市城東区	135	教育関連	所有 83.0	経営管理に関する契約を締結しております。 資金の貸付をしております。 役員の兼任1人
株式会社日本スウェーデン福祉研究所	東京都港区	310	医療・介護サービス従事者の養成・教育	所有 96.7	経営管理に関する契約を締結しております。 役員の兼任2人
株式会社ウィッツ	三重県伊賀市	25	教育関連	所有 100.0	経営管理に関する契約を締結しております。 資金の貸付をしております。 役員の兼任3人
株式会社なごみ設計(注) 4	横浜市中区	100	リフォーム事業	所有 100.0	経営管理に関する契約を締結しております。 資金の貸付をしております。 役員の兼任2人
株式会社オリオンキャピタル・インベストメント(注) 5	東京都中央区	100	損害保険・生命保険代理店	所有 100.0	資金の貸付をしております。
株式会社シャフト(注) 6	東京都中央区	100	金融事業	所有 100.0	資金の貸付をしております。 役員の兼任1人
株式会社エスジーエヌ	東京都渋谷区	100	印刷出版等の販売等	所有 100.0	役員の兼任1人

(注) 1 債務超過会社であり、債務超過額は1,046百万円であります。

2 債務超過会社であり、債務超過額は39百万円であります。

3 債務超過会社であり、債務超過額は203百万円であります。

4 債務超過会社であり、債務超過額は97百万円であります。

5 債務超過会社であり、債務超過額は67百万円であります。

6 債務超過会社であり、債務超過額は104百万円であります。

7 議決権の所有又は被所有割合の()内書は、間接所有割合であります。

- 8 株式会社東京理化工業所、株式会社ボン・サンテ、老松酒造株式会社及び株式会社創育につきましては売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。各社の主要な損益情報等は、次のとおりであります。

	主要な損益情報等				
	売上高 (百万円)	経常利益又は経常 損失() (百万円)	当期純利益又は当 期純損失() (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
株式会社東京理 工業所	2,701	356	990	1,046	874
株式会社ボン・サ ンテ	10,351	73	71	39	1,266
老松酒造株式会社	2,942	78	42	1,278	2,197
株式会社創育	2,322	263	227	269	1,589

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
ダイカスト事業	200
食品流通事業	86 [110]
酒類製造事業	71 [15]
教育関連事業	136 [27]
リフォーム関連事業	15
その他	1
全社(共通)	7
合計	516 [152]

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
 2. 従業員数欄の [] 外書は、臨時従業員の年間平均雇用人数(1日8時間換算)であります。
 3. ダイカスト事業における従業員数が、昨年度末と比して58人減少しています。これは、当社の連結子会社である株式会社東京理化工業所において、人員削減による経営合理化策を実施していることによるものです。同社の売上は減少傾向にあり、工場の集約化等の合理化策を実施してまいりました。しかしながら、一層の合理化が必要な状況となったため、整理解雇によって人員削減を行なうものであります。
 4. 食品流通事業の従業員数10人及び臨時従業員数64人の減少は、主として不採算店舗の閉鎖等による店舗数減少によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
8	45.1	2.1	4,969

セグメントの名称	従業員数(人)
その他	1
全社(共通)	7
合計	8

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であります。
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3. 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

現在、当社において労働組合は結成されておられません。当社の子会社である株式会社東京理化工業所は労働組合が結成されておりますが、労使関係は円満であり、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、依然として厳しい状況の中、震災の復興需要や期後半の政権交代への期待感から景気回復の兆しが見られました。しかしながら、周辺国情勢の緊迫化や世界経済の減速懸念など、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中、成長性と安定性を重視した事業ポートフォリオの構築を基本方針として、投資先であるグループ企業のバリューアップに努めてまいりました。しかしながら当連結会計年度については、減損損失等の特別損失の計上を行なうこととなりました。その結果、当連結会計年度の業績は、売上高201億2千3百万円（前年同期比7.1%減）、営業損失8億1千3百万円（前年同期営業損失4千3百万円）、経常損失4億8千2百万円（前年同期経常利益1千万円）、当期純損失11億2千万円（前年同期当期純損失6億5千4百万円）となりました。

当社グループの各事業の概況は下記のとおりであります。

（ダイカスト事業）

当事業におきましては、主要取引先であります自動車業界では販売台数が増加し、受注も増加してまいりましたが、その他の業界向けでは経済状況の変化などにより受注が減少しました。原価低減等の経営の効率化に努めましたが、売上高は27億1百万円（前年同期比29.1%減）、セグメント損失（営業損失）3億6千万円（前年同期セグメント損失1億6千5百万円）となりました。

（食品流通事業）

当事業におきましては、主な販売商品である酒類につきましては、消費者の低価格志向や酒類販売免許の完全自由化に伴う競合相手の増加の影響が引き続いております。また店舗の閉鎖の影響等もあり、合理化による経費の削減に努めましたが、売上高は103億8千万円（前年同期比5.3%減）、セグメント利益（営業利益）3千4百万円（前年同期比63.6%減）となりました。

（酒類製造事業）

当事業におきましては、業界全体における酒類の出荷数量は、前年を若干上回っていると考えられます。しかしながら、その内訳をみると、ウイスキー、スピリッツ類及び果実酒等が伸び、当社グループの主力商品である乙類焼酎は若干の伸びに留まっています。さらに、景気は緩やかに回復しつつあるものの、個人消費の冷え込みにより、低価格志向の流れが引き続いており、売上構成比の変化により利益率が低下しました。このような状況の中、売上高は29億9千3百万円（前年同期比2.6%減）、セグメント利益（営業利益）1億8千6百万円（前年同期比18.7%減）となりました。

（教育関連事業）

当事業におきましては、医療・福祉法人と提携し認知症緩和ケア教育（タクティール教育を含む）の実施を行なっている部門、株式会社「ウィッツ青山学園高等学校」の運営を行なっている部門、並びに主に学校・学習塾向け教材の製作・販売及びテスト関連事業を行なっている部門の三つに大別されます。

認知症緩和ケア教育等の普及につきましては、認知症ケアに対するニーズは大きく、各地でのセミナー開催や広告効果により認知度は高まりつつあります。高等学校（定時制・通信制）運営につきましては、開校後比較的新しい学校のため生徒数増大が最重要課題であり、本校生徒の獲得はもちろんのこと、特に通信制課程の生徒獲得に注力しております。

また、テスト関連部門では、中学生向け会場テストの新採点方式が高評価を受け、公立中学を中心にシェアを確保しました。教材の製作・販売部門では、当連結会計年度において、吉野教育図書株式会社とその子会社から教育関連事業の譲り受けを実施し、今後の市場シェア拡大と競争力強化を行なってまいります。

その結果、増収となったものの減益に留まり、全体として売上高は31億4千3百万円（前年同期比6.9%増）、セグメント損失（営業損失）1億2千3百万円（前年同期セグメント利益1億7千万円）となりました。

（リフォーム関連事業）

当事業におきましては、厳しい受注競争の中で売上高は減少し、さらに低い利益率のため、原価低減に努めましたが減益となりました。売上高は6億8千万円（前年同期比16.0%減）、セグメント損失（営業損失）1千6百万円（前年同期セグメント利益7百万円）となりました。

（その他）

当事業におきましては、損害保険代理業務及び不動産事業等を行なっております。売上高2億2千4百万円（前年同期比294.2%増）、セグメント利益（営業利益）8千4百万円（前年同期比4.2%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前連結会計年度末に比べて4千8百万円減少し、22億3千8百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は下記のとおりです。

営業活動の結果として支出した資金は、1億2千3百万円（前連結会計年度 6億5千8百万円の収入）となりました。

投資活動により支出した資金は、2億1千9百万円（前連結会計年度 8千8百万円の支出）となりました。

財務活動により獲得した資金は、2億9千5百万円（前連結会計年度 1億7千万円の支出）となりました。

なお、詳細は「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析（5）キャッシュ・フローの状況の分析」をご参照ください。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメント	生産高（千円）	前年同期比（％）
ダイカスト事業	2,772,288	23.3
酒類製造事業	1,961,319	0.3
合計	4,733,607	15.0

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 ダイカスト事業・酒類製造事業以外は生産実績がないため、記載を省略しております。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメント	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
ダイカスト事業	2,650,733	30.4	186,266	21.4
合計	2,650,733	30.4	186,266	21.4

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 ダイカスト事業以外は受注生産を行っていないため、記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメント	販売高（千円）	前年同期比（％）
ダイカスト事業	2,701,350	29.1
食品流通事業	10,380,004	5.3
酒類製造事業	2,993,738	2.6
教育関連事業	3,143,228	6.9
リフォーム関連事業	680,291	16.0
その他	224,470	294.2
合計	20,123,084	7.1

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 外部顧客への売上高を記載しております。

3【対処すべき課題】

当社は、これまで経営環境の変化に対応できるよう多角化・新規事業への参画を積極的に推進してまいりましたが、今後は各事業で安定した収益確保のための経営基盤の構築に尽力してまいります。

また、当連結会計年度において、当社が過年度に行なった貸付金等についての貸倒引当金の計上時期等の妥当性等について、社内調査委員会の調査結果を受領しました。この調査結果を踏まえ、過年度の財務書類の訂正を実施しております。投資家の皆様及び市場関係者の方々に多大なご迷惑をおかけいたしました。深くお詫びさせていただきます。

過去の取引に関する会計処理を訂正するに至った根本原因は、経営組織のコンプライアンス及びガバナンスの脆弱性でありました。引き続き再発防止のための改善に取り組むとともに、信頼回復に努めてまいり所存であります。

各事業における課題につきましては下記のとおりです。

（ダイカスト事業）

営業体制及び生産体制の効率化を行ない、売上及び収益の拡大に向けて下記の事項に取り組んでまいります。

新規取引への拡販推進による売上の拡大、及び設備稼働率の向上。

品質管理体制の強化による不良品率の低下、及び採算性の向上。

新規受注製品の量産化までの期間短縮。

ナノキャスト法による製品の用途開発、及び受注の早期化。

新製品、新技術の開発及びユーザーニーズの多様化に対応できる、鑄造・加工・組立・検査までの一貫生産体制の構築。

（食品流通事業）

酒類販売の完全自由化により収益環境が厳しい中、食料品を含めた店舗販売における顧客サービスの徹底と魅力ある店作りの推進が急務と考えております。また、今後宅配事業を拡大してまいります。

（酒類製造事業）

業界全体における酒類の出荷数量は、前年を若干上回っていると考えられます。しかしながら、その内訳をみると、ウイスキー、スピリッツ類及び果実酒等が伸び、当社グループの主力商品である乙類焼酎は若干の伸びに留まっています。さらに、景気は緩やかに回復しつつあるものの、個人消費の冷え込みにより、低価格志向の流れが引き続いてしまうと予想されます。このような環境下で、麦焼酎市場におけるブランド力を活かして、芋焼酎市場での売上拡大等を図るとともに、海外輸出シェア拡大のための輸出ルート確立が最重要課題と認識しております。

また、小回りの利く生産体制を活かして、より細分化したマーケットニーズに即した商品開発や、高付加価値商品の底上げによって利益確保を目指します。

（教育関連事業）

多様化する教育現場のニーズに対応し得る商品開発及びサービスの提供が重要と捉え、オリジナリティのある商品による提案営業で他社との差別化を図ってまいります。具体的には、テスト関連では製作部門の質的向上、既存商品の見直しや新商品の開発を強化いたします。数年前より導入した新採点方式は順調に定着しつつありますので、この特長を活かし拡販に努めます。

教材の製作・販売部門では当期において、吉野教育図書株式会社とその子会社から、中学生向け教材を製作及び販売する事業の譲り受けを実施しております。さらに今後、小学生向け教材市場への参入、及びインターネットを通じたタブレット端末等への教材等の提供を計画しております。このような方策によって、今後の市場シェア拡大と競争力強化を行なってまいります。

また、高等学校（定時制・通信制）運営につきましては、生徒の獲得に努めます。

日本に初めて導入した「認知症緩和ケア教育」等のプログラム普及拡大においては、地域ネットワークである医療法人や社会福祉法人と提携した中核研修センターの開拓及び資格制度の導入により、高齢化とともに高まる需要を確実に取り込んでまいります。

（リフォーム関連事業）

リフォーム事業におきましては、官公庁工事の受注増大及び与信管理の水準向上に努めます。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクとして、現時点において下記の事項を認識しております。

経済の動向に関するリスク

当社グループの顧客の主要な市場である地域の経済環境の動向は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。当社グループが事業活動を行なう市場において、景気後退により個人消費等が減少した場合、当社グループが提供する製品・サービスの需要の減少や価格競争の激化が進展する可能性があります。このような環境下において、当社グループは売上高や収益性を維持できない可能性があります。

需要と供給のバランス

需要を超える供給は販売価格の下落を招くため、当社グループが事業を行なう市場が供給過剰の状態になった場合、当該事業の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループは、需要と供給のバランスを取るため、過剰な設備や陳腐化した設備の処分又は生産調整を強いられ、これにより損失が発生する可能性もあります。

製品及び商品の品質に関するリスク

当社グループは厳格な品質管理の下、製品及び商品の出荷を行なっております。個々の取引先との規格に従い検査及び出荷を行なっておりますが、万一賠償問題につながるクレームが発生した場合、損害賠償の負担だけでなく当社グループの信用の失墜にもなり、業績に影響を与える可能性があります。

原材料・商品の調達に関わるリスク

当社グループの事業活動は、第三者による適切な品質及び量の原材料、商品を当社グループに供給する能力に依存しています。供給者が他の顧客を有し、需要過剰の状況において全ての顧客の要求を満たすための十分な能力を有しない可能性もあります。原材料や商品の不足は、急激な価格の高騰を引き起こす可能性があります。当社グループが購入している原材料や商品の価格は変動する可能性があり、価格の上昇は当社グループの製造コスト及び売上原価等の上昇要因であり、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。当社グループは、供給に関連する問題の発生を回避するため供給者と緊密な関係を築くよう努めていますが、供給不足や納入の遅延等の供給に関連する問題を完全に回避できる保証はありません。このような問題が発生した場合、当社グループの事業活動及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

他社との提携に関するリスク

当社グループの事業活動には、他社との業務提携に大きく依存し、パートナーシップが不可欠なものがありますが、パートナーとのコラボレーションが円滑に進まない可能性や、当初期待したパートナーシップによる効果が得られない可能性があります。また、事業展開の過程で相手先が当社グループの利益に反する決定を行なう可能性があります。加えて、これらの提携相手先が事業戦略を変更した場合などには、当社グループは提携関係を維持することが困難になる可能性があります。

訴訟に関わるリスク

当社グループが事業活動を展開する中で、知的財産権、製造物責任、環境及び労務等のさまざまな訴訟の対象となるリスクがあります。重大な訴訟が提起された場合、当社グループの業績及び財務状況が悪影響を被る可能性があります。

災害、テロ、ストライキ等のリスク

地震等の自然災害、疾病、戦争、テロ及びストライキ等が発生した地域においては、原材料や部品の購入、生産、製品の販売及び物流やサービスの提供などに遅延や停止が生じる可能性があります。これらの遅延や停止が起これば、それが長引くようであれば、当社グループの事業、財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

財務上のリスク

当社グループは、株式等の有価証券を保有しており、これらの有価証券の価格の下落は、当社グループの財政状態や業績に悪影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループは、資本市場から資金調達を行なっており、金利の変動や信用リスクによる影響を受ける可能性があります。

不祥事による信用悪化のリスク

当社が過去に実施した取引の会計処理の訂正等の根本原因は、当社経営組織のコンプライアンス及びガバナンスの脆弱性でありました。このことにより、当社グループの対外的な信用が悪化した場合には、当社グループの事業、財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 当社子会社の株式会社創育による、教材製作販売事業の譲り受けについて

当社及び当社の連結子会社であります株式会社創育は、平成24年10月15日開催の取締役会において、吉野教育図書株式会社との事業譲渡契約について決議を行ない、同日付けで事業譲渡契約を締結しました。この事業譲渡契約は株式会社創育が、吉野教育図書株式会社及びその子会社の中央印刷紙工株式会社から、両社の運営する教育に関する事業を譲り受けするものであり、平成24年11月20日付けで事業譲受を実施しております。

この事業譲受についての詳細は、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりであります。

(2) 当社と株式会社エス・サイエンスによる「ウイン共同事業」に係る協定書の締結について

当社は株式会社エス・サイエンスとの間で、同社が運営している教育事業である学習塾ウインについて、共同で運営業務を行なうことに合意いたしました。

当該共同事業は、当社の所有する教育関連事業の資産、ノウハウ及び知見を、ウイン共同事業に提供することで共同事業の発展を図り、両社の利益に資することを目的としております。当社は、株式会社エス・サイエンスより当該共同事業に所属する資産や人員を借り受け、直接に学習塾ウインの運営を行なうことで、共同事業の運営業務を改善し、事業を進展させます。

また、株式会社エス・サイエンスは従来と同じくウイン共同事業の売上を収受し、この共同事業の経理を行なうものの、利益の一定割合を運営料として当社に支払うこととしております。詳細については、以下の通りであります。

契約名称	契約締結日	契約期間	共同事業の利益配分及び損失負担の割合
ウイン共同事業協定書（その1）	平成24年9月28日	平成24年10月1日～平成25年3月31日 （注）1	共同事業で利益が生じた場合：90%当社帰属 共同事業で損失が生じた場合：50%当社負担 （注）2
ウイン共同事業協定書（その2）	平成24年9月28日	平成25年4月1日～平成26年3月31日	共同事業で利益が生じた場合：80%当社帰属 共同事業で損失が生じた場合：100%当社負担 （注）2
ウイン共同事業協定書（その3）	平成24年9月28日	平成26年4月1日～平成29年3月31日 （注）3	共同事業で利益が生じた場合：65%当社帰属 共同事業で損失が生じた場合：100%当社負担 （注）2

（注）1 ウイン共同事業協定書（その1）については、平成25年3月31日をもって契約期間が満了しております。

- 共同事業において、損失が生じた場合の当社負担額については、上限を3,000万円とする旨を契約書に定めております。ウイン共同事業協定書（その3）については、契約期間3年間のそれぞれの1年間ごとに、この上限額が適用されます。
- ウイン共同事業協定書（その3）については、当初の平成24年9月28日の契約時点においては、その終期を平成27年3月31日とするものでした。平成25年2月27日に契約事項の変更について、両社で合意し覚書を締結しております。

6【研究開発活動】

(ダイカスト事業)

金型設計、鑄造技術、及びC A E（流動解析）活用等の研究開発を行なうことにより、高品質なダイカスト製品を提供しております。

なお、当連結会計年度における研究開発費の金額は、24,189千円であります。

ダイカスト事業以外は特記すべき事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において、一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たっては、決算日における財政状態、経営成績に影響を与えるような見積り及び予測が必要となります。これらの会計処理については会計監査諸法規をもとに、過去の実績や状況に応じ合理的に考えられる基準により見積り及び判断を行なっておりますが、見積り特有の不確実性により、実際の結果が異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご参照ください。なお、特に次の重要な会計方針が、連結財務諸表における重要な見積りの判断に大きな影響を及ぼすと考えております。

・貸倒引当金

当社グループは、売上債権や貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能となる見積額を貸倒引当金として計上しています。将来、顧客又は貸付先の財政状態が悪化し、支払能力が低下した場合、引当金の追加計上又は貸倒損失が発生する可能性があります。

(2) 経営方針について

経営の基本方針

当社は、投資事業において投資先となったグループ会社への事業活動に密接した経営管理支援を行ない、投資先企業の価値向上を目指すとともに、当社が手掛ける教育事業においては積極的な収益の追求を図ることとしております。

また、投資先は急激な経済環境の変化にも迅速に対応できるよう対象セグメントを限定せず、既存の事業とは異なる分野への投資も行ない、成長性と安定性の並存に有効な事業ポートフォリオの構築を基本方針としております。

目標とする経営指標

当社は、投資先となったグループ会社の価値向上を図りつつ、R O Eの向上を目指します。

中長期的な経営戦略

当社は、事業ごとに経営計画を立案し実行することにより、単年度ベースの利益目標を達成するために、次の事項の実現を目指します。

- イ．顧客への価格競争力のある製品、及びサービスの安定的な供給
- ロ．徹底した品質管理による安定した製品、及び良質なサービスの提供
- ハ．顧客ニーズに対応できる製品、及びサービスの開発体制の整備
- ニ．環境問題に対応しうる製品・製造方法の研究

(3) 財政状態の分析

当社グループは適切な流動性の維持、抜本的事業内容改善のための資金確保、及び健全なバランスシートの維持を財務方針としております。

(流動資産)

流動資産は前連結会計年度末に比べて4億3百万円減少(6.3%減)し、59億9千3百万円となりました。主な要因としては、受取手形及び売掛金が3億1千1百万円、販売用不動産が1億8千1百万円減少したことなどによるものです。

(固定資産)

固定資産は4億9千9百万円減少(14.9%減)し、28億6千1百万円となりました。主な要因としては、のれんの増加額1億6千1百万円があったものの、減損会計の適用等により有形固定資産が7億7百万円減少したことなどによるものです。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて9億2百万円減少(9.3%減)し、88億5千4百万円となりました。

(流動負債)

流動負債は前連結会計年度末に比べて1億2千3百万円増加(3.9%増)し、33億4百万円となりました。主な

要因としては、支払手形及び買掛金が1億1千4百万円増加したことなどによります。

(固定負債)

固定負債は前連結会計年度末に比べて1千6百万円減少(2.0%減)し、8億4百万円となりました。これは、長期借入金による増加3億3千6百万円があったものの、主として、デリバティブ債務が2億5千7百万円、長期リース資産減損勘定が6千7百万円減少したことなどによるものです。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて1億7百万円増加(2.7%増)し、41億9百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて10億1千万円減少(17.5%減)し、47億4千5百万円となりました。これは、その他の包括利益において、その他有価証券評価差額金が1億1千万円増加したものの、当期純損失が11億2千万円となったことなどによるものです。

(4) 経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度における売上高は201億2千3百万円(前年同期比7.1%減)となりました。

売上高の減少の主な要因は、教育関連事業において増収となったものの、他の事業セグメントでの売上不振が継続したことによるものです。

ダイカスト事業においては、主要取引先であります自動車業界では販売台数が増加し、受注も増加してまいりましたが、その他の業界向けでは経済状況の変化などにより受注が減少しました。また食品流通事業におきましては、店舗を閉鎖した影響等もあり売上高が減少いたしました。

(売上総利益)

当連結会計年度における売上総利益は36億2千2百万円(前年同期比13.7%減)となりました。

(販売費及び一般管理費)

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は44億3千5百万円(前年同期比4.6%増)となりました。

(営業損益)

当連結会計年度における営業損失は8億1千3百万円(前年同期営業損失4千3百万円)となりました。

(経常損益)

当連結会計年度における経常損失は4億8千2百万円(前年同期経常利益1千万円)となりました。

営業外損益の主な内容は、為替差益1億4千7百万円、補助金収入7千5百万円及び貸倒引当金戻入額6千4百万円であります。

(特別損益)

当連結会計年度における特別損益の主な内容は、減損損失5億4千8百万円であります。

(当期純損益)

税金等調整前当期純損失は、11億1千万円(前年同期税金等調整前当期純損失5億9千1百万円)となり、法人税等合計は9百万円となりました。その結果、当期純損失は11億2千万円(前年同期当期純損失6億5千4百万円)となりました。

(5) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は、前連結会計年度末に比べて4千8百万円減少し、22億3千8百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は下記のとおりです。

営業活動の結果として支出した資金は、1億2千3百万円(前連結会計年度6億5千8百万円の収入)となりました。支出の主な内訳は、税金等調整前当期純損失11億1千万円、デリバティブ債権・債務の増減額2億5千7百万円などであり、収入の主な内訳は、減価償却費2億9千3百万円、減損損失5億4千8百万円、売上債権の増減額3億1千1百万円であります。

投資活動により支出した資金は、2億1千9百万円(前連結会計年度8千8百万円の支出)となりました。支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出3億1千5百万円、事業譲受による支出2億2百万円、収入の主な内訳は有形固定資産の売却による収入2億5千5百万円などであります。

財務活動により獲得した資金は、2億9千5百万円(前連結会計年度1億7千万円の支出)となりました。収入の主な内訳は、長期借入れによる収入5億7千万円であり、主な支出の内訳は、長期借入金の返済による支出2億2千4百万円、社債の償還による支出3千万円などであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

(1) 当連結会計年度の設備投資の主なものは、ダイカスト事業においては生産体制の再構築、食品流通事業においては店舗移設工事等、酒類製造事業においては生産設備の増強、及び教育関連事業においては印刷設備の増強等を目的としております。

当連結会計年度は総額363,807千円の設備投資関連支出を実施いたしました。事業別の主な内訳は下記のとおりであります。

(ダイカスト事業)

主として、生産体制の再構築を目的とした投資233,305千円を実施いたしました。

(設備投資の内訳)	建物及び構築物	機械装置及び運搬具	リース資産	ソフトウェア	その他	合計 (千円)
アルミダイカスト製造設備等	80,399	50,370	-	1,312	101,224	233,305

(食品流通事業)

主として、店舗移設工事等の目的で、設備投資11,618千円を実施いたしました。

(設備投資の内訳)	建物及び構築物	機械装置及び運搬具	リース資産	ソフトウェア	その他	合計 (千円)
店舗設備等	6,383	-	-	1,788	3,447	11,618

(酒類製造事業)

主として、生産設備の増強等の目的で、設備投資33,583千円を実施いたしました。

(設備投資の内訳)	建物及び構築物	機械装置及び運搬具	リース資産	ソフトウェア	その他	合計 (千円)
酒類製造設備等	7,510	5,305	-	8,855	11,912	33,583

(教育関連事業)

主として、印刷設備の増強等の目的で、設備投資64,710千円を実施いたしました。

(設備投資の内訳)	建物及び構築物	機械装置及び運搬具	リース資産	ソフトウェア	その他	合計 (千円)
印刷設備等	2,314	3,840	10,140	15,255	33,160	64,710

(2) 当連結会計年度中に、連結子会社の株式会社東京理化工業所において、生産体制の再構築のため白河第二工場に係る固定資産を除却及び売却し、工場の集約化を実施しております。

(ダイカスト事業)

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	除売却の 実施年月	帳簿価額 (千円)
株式会社東京理化工業所	白河第二工場 (福島県白河市)	生産設備	平成24年12月	2,013
株式会社東京理化工業所	白河第二工場 (福島県白河市)	工場建屋	平成25年1月	12,747
株式会社東京理化工業所	白河第二工場 (福島県白河市)	工場敷地	平成25年1月	270,711

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
保養所 (三重県伊勢市)	全社セグメント	その他設備	-	-	5,000 (7,718)	-	-	5,000	-
保養所 (三重県伊賀市)	全社セグメント	その他設備	884	-	26,069 (351)	-	-	26,953	-
保養所 (京都府宮津市)	全社セグメント	その他設備	8,113	-	960 (23.5)	-	-	9,073	-
本社 (東京都中央区)	その他の事業及び 全社セグメント	その他設備	19,795	1,517	581	-	12,941	34,834	8

(2) 国内子会社

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
株式会社 東京理化工業所	白坂第一工場 (福島県白河市)	ダイカスト 事業	アルミダイカ スト製造設備	0	0	47,314 (31,604)	0	0	47,314	134
株式会社 東京理化工業所	熊本工場 (熊本県球磨郡)	ダイカスト 事業	アルミダイカ スト製造設備	0	0	110,304 (66,762)	0	0	110,304	66
株式会社 ボン・サンテ	亀有店 (東京都葛飾区) 他18店舗	食品流通事業	店舗設備	102,294	5	13,089 (366.18)	-	21,051	136,440	86 [110]
老松酒造 株式会社	本社 (大分県日田市)	酒類製造事業	酒類製造設備	101,724	62,267	88,353 (15,281.45)	12,800	41,144	306,288	66 [13]
株式会社 越後伝衛門	本社 (新潟市北区)	酒類製造事業	酒類製造設備	35,933	3,185	61,820 (3,071)	-	3,621	104,560	5 [2]
株式会社創育	本社 (東京都港区)	教育関連事業	印刷設備	14,432	4,597	-	15,578	52,795	87,404	113 [19]
株式会社創研	本社 (大阪市城東区)	教育関連事業	-	-	-	-	-	0	0	6 [7]
株式会社 日本スウェーデ ン福祉研究所	本社 (東京都港区)	教育関連事業	-	-	-	-	-	322	322	5 [1]
株式会社 ウィッツ	本社 (三重県伊賀市)	教育関連事業	教育施設等	26,458	-	-	-	5,145	31,604	12
株式会社 なごみ設計	本社 (横浜市中区)	リフォーム 関連事業	-	1,753	417	-	-	-	2,170	15

(注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。

2 従業員数欄の[]外書は、臨時従業員の年間平均雇用人数(1日8時間換算)であります。

3 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。
国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
株式会社東京理化工業所	白河工場 (福島県白河市)	ダイカスト事業	アルミダイカスト 製造設備	75,372	49,569
株式会社東京理化工業所	熊本工場 (熊本県球磨郡)	ダイカスト事業	アルミダイカスト 製造設備	8,178	6,373
老松酒造株式会社	本社 (大分県日田市)	酒類製造事業	酒類製造設備	11,628	13,646

3 【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設等
該当事項はありません。
- (2) 重要な設備の除却等
該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成25年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	93,485,800	93,485,800	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	93,485,800	93,485,800	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年8月1日 (注1)	-	934,858,000	1,995,800	10,000,000	2,998,950	-
平成21年7月30日 (注2)	-	934,858,000	2,000,000	8,000,000	-	-
平成21年7月31日 (注3)	841,372,200	93,485,800	-	8,000,000	-	-
平成24年8月4日 (注4)	-	93,485,800	4,000,000	4,000,000	-	-

- (注) 1 平成20年6月27日開催の定時株主総会における、資本金及び資本準備金減少決議に基づくその他資本剰余金への振替であります。
- 2 平成21年6月26日開催の定時株主総会決議により、欠損填補のため資本金の額を減少し、その他資本剰余金に振り替えたものであります。
- 3 平成21年6月26日開催の定時株主総会決議により、普通株式10株を普通株式1株に併合したことによるものであります。
- 4 平成24年6月27日開催の定時株主総会決議により、欠損填補のため資本金の額を減少し、その他資本剰余金に振り替えたものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	1	15	101	10	25	17,039	17,191	-
所有株式数(単元)	-	1,171	17,711	190,618	2,377	682	722,230	934,789	6,900
所有株式数の割合(%)	-	0.12	1.89	20.39	0.25	0.07	77.28	100.00	-

(注) 1 自己株式405,019株については、「個人・その他」に4,050単元、「単元未満株式の状況」に19株を含めて記載しております。

2 「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式3単元が含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(百株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
福村 康廣	東京都世田谷区	244,555	26.16
株式会社エス・サイエンス	東京都中央区銀座八丁目9-13	131,962	14.11
福村 京子	東京都世田谷区	34,000	3.63
S M B C フレンド証券株式会社	東京都中央区日本橋兜町7-12	10,050	1.07
中島 和信	東京都渋谷区	10,033	1.07
品田 守敏	神奈川県横浜市中区	7,300	0.78
忍田 登南	埼玉県川口市	6,000	0.64
久原 須美代	三重県四日市市	5,693	0.60
永井 鑑	東京都練馬区	5,500	0.58
株式会社竹内電化	大阪府八尾市竹淵東四丁目45	5,000	0.53
計		460,093	49.22

(注) 1 所有株式数は、百株未満を切り捨てて表示しております。

2 代表取締役社長である福村康廣の所有株式数については、「株式会社山田エスクロー信託 信託口」名義の株式数を合算しています。これは、福村康廣が保有する当社株式を信託設定したもので、議決権については、福村康廣が指図権を留保しております。

なお、合算した「株式会社山田エスクロー信託 信託口」名義の株式は、29,500百株です。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 405,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 93,073,900	930,739	同上
単元未満株式	普通株式 6,900	-	同上
発行済株式総数	93,485,800	-	同上
総株主の議決権	-	930,739	-

(注) 1 上記「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式19株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式300株が含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社東理ホールディングス	東京都中央区銀座 一丁目19番7号	405,000	-	405,000	0.43
計	-	405,000	-	405,000	0.43

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行なった取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行なった取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行なった取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	405,019	-	405,019	-

3【配当政策】

当社グループは、安定した収益力の維持と更なる成長によって、企業価値の向上を図り、配当などを通して株主の皆様への期待に応えることを基本方針としております。

なお当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行なうことを基本方針としており、剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行なうことができる。」旨を定款に定めております。

一方で、投資事業等によって得られた収益を再投資することにより、収益の拡大に寄与することが、企業価値向上につながります。よって、新たな投資や事業開発等に備えるため、内部留保の充実を図ることも重要であると考えております。

当事業年度の配当につきましては、純損失を計上したため、期末配当金については遺憾ながら無配とさせていただきます。これにより、中間配当金(無配)を含めた年間配当金は、無配となります。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第5期 平成21年3月	第6期 平成22年3月	第7期 平成23年3月	第8期 平成24年3月	第9期 平成25年3月
最高(円)	15	8 85	43	42	34
最低(円)	2	3 26	10	16	19

- (注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部における株価を記載しております。
2 平成21年7月31日に、普通株式10株を普通株式1株に併合しております。 は併合前の株価であります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	平成24年11月	平成24年12月	平成25年1月	平成25年2月	平成25年3月
最高(円)	22	22	24	31	30	29
最低(円)	19	19	19	23	23	26

- (注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部における株価を記載しております。

5【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
代表取締役	社長	福村 康 廣	昭和31年 8 月26日生	平成15年 5 月 株式会社修学社代表取締役社長 平成15年 6 月 株式会社ウイン代表取締役社長 平成16年 6 月 株式会社東京理化学工業所代表取締役社長 平成16年10月 当社代表取締役社長 平成17年 6 月 株式会社エス・サイエンス代表取締役副社長 平成19年 1 月 株式会社エス・サイエンス取締役副社長 平成24年 6 月 当社代表取締役社長就任(現任)	(注) 3	244,555 (注) 6
取締役	会長	品田 守 敏	昭和15年 8 月28日生	平成 7 年 3 月 志村加工株式会社(現株式会社エス・サイエンス)取締役 平成13年10月 同社代表取締役副社長 平成15年 6 月 同社代表取締役社長 平成21年 5 月 同社代表取締役会長就任(現任) 平成24年 6 月 当社取締役会長就任(現任)	(注) 3	7,300
取締役	専務	永井 鑑	昭和18年 7 月17日生	昭和41年 4 月 アメリカンエクスプレス入社 昭和59年 4 月 株式会社アスカインターナショナル代表取締役社長 平成16年 4 月 株式会社修学社代表取締役専務 平成17年10月 株式会社フェリックス専務取締役 平成18年 3 月 株式会社エス・サイエンス教育事業部統括責任者 平成19年 3 月 当社取締役 平成21年11月 当社代表取締役社長 平成24年 6 月 当社取締役副社長 平成25年 6 月 当社専務取締役就任(現任)	(注) 3	5,500
取締役	常務 経営企画室長	忍田 登 南	昭和28年 1 月 7 日生	昭和52年 4 月 日本鋼管株式会社入社 昭和63年 1 月 日興證券株式会社入社 平成12年 9 月 サポートライフ株式会社取締役 平成15年 4 月 株式会社P R S 証券代表取締役社長 平成15年12月 株式会社P R S インベストメント代表取締役社長就任(現任) 平成17年 7 月 株式会社ボン・サンテ取締役 平成17年 9 月 当社取締役就任 経営企画室長(現任) 平成21年11月 当社代表取締役 平成24年 6 月 当社常務取締役就任(現任)	(注) 3	6,000
監査役	常勤	増子 文 明	昭和26年 1 月12日生	昭和52年10月 監査法人サンワ東京丸の内事務所(現監査法人トーマツ)入所 昭和57年 5 月 公認会計士登録 昭和63年 4 月 株式会社アルマ代表取締役(共同代表取締役) 平成16年 5 月 鳳友コンサルティング株式会社代表取締役就任(現任) 平成24年 6 月 当社監査役就任(現任)	(注) 5	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
監査役		永野 義一	昭和11年4月13日生	昭和42年9月 司法試験合格 昭和45年4月 東京地方検察庁検事任官 昭和48年3月 水戸地方検察庁検事 昭和58年3月 法務教官(法務総合研究所教官) 昭和63年12月 富山地方検察庁次席検事 平成2年4月 東京地方検察庁特捜部副部長 平成5年4月 横浜地方検察庁刑事部長 平成8年1月 鹿児島地方検察庁検事正 平成9年4月 最高検察庁検事 平成9年10月 弁護士登録(第一東京弁護士会) (現任) 平成9年10月 永野義一法律事務所所長(現任) 平成16年4月 神奈川大学大学院法務研究科法務 専攻教授(刑事訴訟法、刑事法演 習I担当) 平成21年5月 株式会社セキド監査役 平成23年6月 当社監査役就任(現任)	(注)4	-
監査役		後藤 千恵	昭和33年11月30日生	平成5年10月 公認会計士試験合格 平成16年11月 司法試験合格 平成18年10月 さくら共同法律事務所入所 平成23年1月 さくら共同法律事務所パートナー 就任(現任) 平成24年6月 当社監査役就任(現任)	(注)5	-
計						263,355

- (注) 1 取締役 品田守敏は、社外取締役であります。
2 監査役 増子文明、永野義一及び後藤千恵は、社外監査役であります。
3 平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時まで。
4 平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時まで。
5 平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時まで。
6 代表取締役社長の福村康廣の所有株式数は、「株式会社山田エスクロー信託 信託口」名義の株式数29,500百株を合算しています。詳細につきましては、「大株主の状況」をご参照ください。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(基本的な考え方)

当社の基本方針は健全な企業活動の遂行であり、コンプライアンスを徹底することで、経営の効率性、健全性及び透明性を高めることに努めます。これにより、あらゆるステークホルダーとの円滑な関係を構築し、企業価値の増大に努めることをコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方としております。

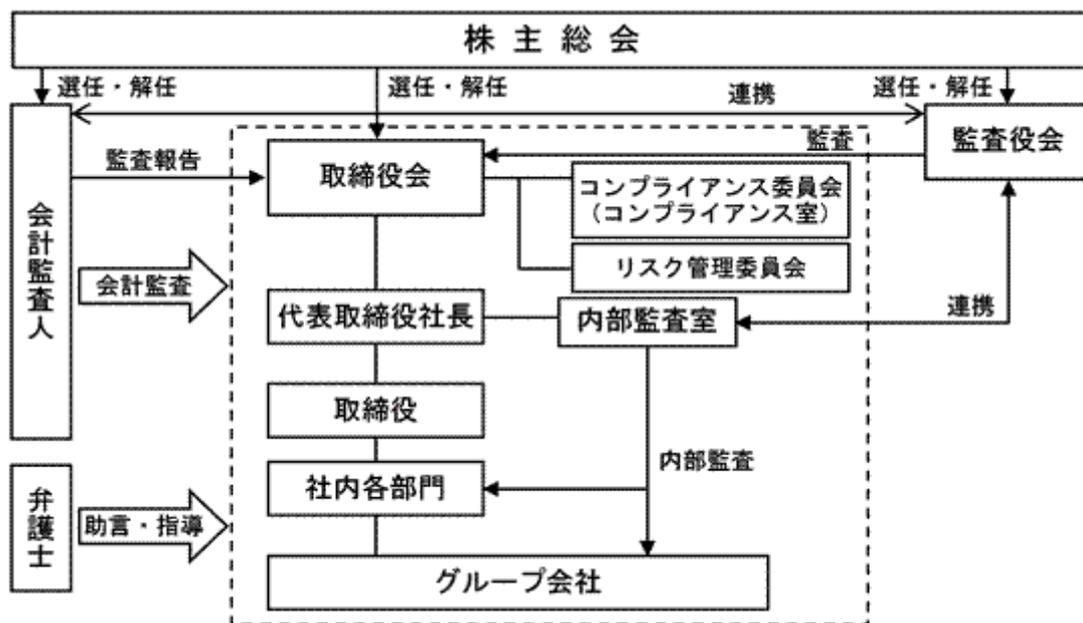
1) 企業統治の体制

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は監査役制度を採用しており、監査役は株主の負託を受けた独立機関として取締役会の職務執行を監査することにより、健全な企業統治を確立することに努めております。同時に機関としての実効性を上げるため組織監査の重要性を踏まえて監査役会を構成し、各監査役がそれぞれの分担に従い執行機能の監査を行ない、職責を果たしております。監査役会につきましては3名の監査役で構成され、それぞれの分担を決めて取締役会その他の重要な事項の会議に出席している他、重要な決裁書類の閲覧、主要事業所の実地調査、取締役会の営業の報告を聴取し、持ち寄った結果に基づき経営執行等の監査を行なっております。監査役は、会計監査人、内部監査部門及びグループ会社の監査役と情報交換に努め、連携して当社及びグループ各社の監査の実効性を確保してまいります。

取締役会につきましては、現在4名の取締役で構成され、原則月1回の定例取締役会及び適時に臨時取締役会を開催し、重要事項に関して迅速に的確な意思決定を行なっております。

業務執行及び経営の監視の仕組み、並びに、内部統制システムの整備の状況
本有価証券報告書提出日現在の、コーポレート・ガバナンス体制は次のとおりです。



その他企業統治に関する事項

イ. 内部統制システムの整備の状況

a. 取締役及び使用人の職務の執行が、法令及び定款に適合することを確保するための体制

企業としての行動基準である「東理ホールディングスグループ企業行動基準」、「コンプライアンス基本規程」及び「コンプライアンスマニュアル」を定め、取締役及び使用人が法令、定款及び社会倫理・企業倫理規範の遵守を前提とした職務執行を行なうための行動規範としています。

コンプライアンスを統括する組織として、コンプライアンス委員会及びその運営母体として、経営企画室にコンプライアンス室を設置し、コンプライアンス体制(内部統制を含む。)の整備・構築・維持・強化、並びに、当社及び当社グループへの周知徹底を図っております。

また、内部監査部門として内部監査室を設置し、「内部監査規程」に基づき、監査役会と連携をとりながら、当社及び当社グループの内部統制の整備・運用状況を継続的に監視しております。

b．取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報・文書の取扱いは、「文書管理規程」及び「情報管理規程」に従い適切に保存及び管理（廃棄を含む。）し、必要に応じて運用状況の検証、各規程等の見直しを行っております。

c．損失の危険の管理その他の体制

リスクへの対応組織として、社長を委員長とするリスク管理委員会を設置し、潜在的なリスクの管理体制を構築するとともに、顕在化したリスクに対しては、迅速かつ的確な対応を行なうことで、損害等の拡大を防止するために、「危機管理規程」に基づき、臨時の危機管理委員会を設置しております。

d．取締役の職務の執行が、効率的に行なわれていることを確保するための体制

取締役の職務の執行が効率的に行なわれることを確保するための体制の基礎として、「取締役会規程」に基づき、月1回の定例取締役会及び適宜に臨時取締役会を開催し、重要事項に関して迅速に適切な意思決定を行っております。

また、取締役会の決定に基づく業務執行については、「組織・職務権限規程」及び「業務分掌規程」において、それぞれの責任者及びその責任、並びに執行手続きの詳細について定めています。

監査役は、独立した立場からの経営への監視機能を果たすために、取締役会に出席し適宜発言、助言することにより、取締役に期待される職務執行の効率性の確認も行なっています。

e．当社グループにおける業務の適正を確保するための体制

グループ各社の経営管理については、「関係会社管理規程」に基づき、同規程に定める事項について適宜承認及び報告を行なう体制を構築しています。

また、グループ各社にコンプライアンス担当責任者を置き、当社の経営企画室と連携をとりながら、グループ各社における内部統制の有効性を高めています。

f．監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における、当該使用人に関する体制と、当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役が必要とした場合、監査役の職務を補助すべき使用人を置くものとしています。

なお、使用人の任命、異動、評価、懲戒は、監査役会の意見を尊重した上で行なうものとし、当該使用人の取締役からの独立性を確保しています。

g．取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制、その他の監査役への報告に関する体制

取締役及び使用人は、当社に著しい損害を及ぼす事実が発生し、又は発生する虞を認めたととき、その他業務及び業績に影響を与える重要な事実を発見したとき、監査役に都度報告及び情報提供を行なうものとしています。

また、前記に関わらず、監査役はいつでも必要に応じて、取締役及び使用人に対して報告を求めることができます。

h．その他監査役の監査が、実効的に行なわれることを確保するための体制

監査役は、会計監査人、内部監査部門、グループ各社の監査役と情報交換に努め、連携して当社及びグループ各社の監査の実効性を確保するものとしています。

i．財務報告の信頼性と適正性を確保するための体制

当社は、財務報告の信頼性と適正性を重視するために、財務報告の作成に当たっては妥当な会計基準に準拠した「経理規程」を定め、「情報開示基本規程」及び「適時情報開示マニュアル」に則り、適正な財務情報の開示及び公正な企業経営を行なうものとしています。

また、代表取締役は、内部統制の整備状況及び運用状況の評価を自ら行ない、適切な結果報告を行なうとともに、適時に不備の改善を行なってまいります。

j．反社会的勢力の排除に向けた体制

当社は、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体とは、関係を持たず、断固として対決することを企業理念及びグループ行動基準、並びにコンプライアンス基本規程に定めております。

反社会的勢力に対しては、総務部を対応部署とし、弁護士・警察等の外部専門機関と連携を図り、反社会的勢力に関する情報の収集に努め、反社会的勢力と一切の関係を遮断し、不当・不法な要求に対して毅然として排除する体制を整備しています。

ロ．リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、経営者の積極的な関与の下、経営企画室がリスク管理部門としてリスクの認識及び評価を行っており、また、リスクの種類に応じた対処方法の明確化と周知徹底を図っております。特に、法令等の遵守については、コンプライアンス室が評価及び対策を行っております。

なお、社長をリスク管理責任者とし、取締役で構成するリスク管理委員会を設置し、迅速かつ確な対応を行なうことで損害拡大を防止する体制を強化しております。

責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役及び社外監査役、並びに会計監査人との間に任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

また、取締役及び監査役、並びに会計監査人との間の当該契約に基づく責任の限度額は、法令の規定する額であります。

2) 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査組織は、内部監査室の要員が3名であり、監査役監査の組織は、社外監査役が3名であり、その内訳は常勤監査役1名、非常勤監査役2名であります。内部監査に関しては、経営企画室が行なうコンプライアンス及び個人情報保護等の内部統制の推進状況について、内部監査室が確認しております。監査役監査は、常勤監査役1名が年次の監査計画に基づき実施しております。会計監査に関しては、下記「会計監査の状況」の欄に記載のとおりです。

また、監査役と会計監査人との相互連携については、情報交換会を開催し、お互いのコミュニケーションを図っております。監査役と内部監査室においても、相互の連携を図るために情報交換の場を設置し、方針に対する遂行状況の確認及び調整ができるような体制の整備を進めております。同様に、内部監査室と会計監査人との相互連携についても、情報交換及び意見交換を行っております。

3) 会計監査の状況

当社の監査業務を執行した公認会計士は、佐佐木敬昌、毛利優であり、KDA監査法人に所属しております。当社の会計監査業務に係る補助者は公認会計士4名、その他5名であります。

(注) 継続監査年数については7年以内であるため、記載を省略しています。

4) 社外取締役及び社外監査役

当社は、社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものはありませんが、選任に当たっては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣から独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを前提に判断しております。

社外取締役であります品田守敏氏は、株式会社エス・サイエンスにおいて長年代表取締役を務めていることからグループ経営の監視、監督機能を強化するとともに、経営に関する助言をいただけるものと判断しております。また、当社の株式7,300百株を保有しております。上記の内容を除いては、同氏と当社との間には、その他の特別の利害関係はありません。

なお、品田氏が取締役会長を務める株式会社エス・サイエンスと当社グループとの間には、資本参加を含む教育事業での提携関係があります。資本関係については、当事業年度末時点で同社は当社の株式を131,962百株（発行済株式総数に対する所有株式数の割合 14.1%）所有し、当社は株式会社エス・サイエンスの株式を1,505,718百株（発行済株式総数に対する所有株式数の割合 14.8%）所有しています。また教育事業では、営業上の取引、数名の人材交流や、学習塾ウインの共同運営などを行っております。これらの取引関係等は、その取引の規模が僅少なものであり、企業全体に照らして、株主・投資家の判断に影響を及ぼす虞がないものであると認識しております。上記の内容を除いては、同社と当社グループの間にはその他の利害関係はありません。

また、品田氏がその他に代表取締役を務める会社2社が、当社株式を合計で2,500百株を保有しております。上記の内容を除いては、これらの会社と当社との間には、その他の特別の利害関係はありません。

また、社外監査役については、以下のとおりであります。

増子文明氏は、公認会計士として、監査業務及び企業コンサルティング業務の経験を有しており、公認会計士の観点から、経営の監視や適切な助言をいただけるものと判断しております。また、同氏と当社の間には特別の利害関係はありません。

なお、増子文明氏は、鳳友コンサルティング株式会社の代表取締役社長であります。当社と兼職先の間には特別の利害関係はありません。

永野義一氏は、弁護士及び元検事としての専門的知見を有しており、上場企業の監査役の経験もあることから経営の監視や適切な助言をいただけるものと判断しております。また、同氏と当社の間には特別の利害関係はありません。

なお、永野義一氏は、永野義一法律事務所の所長であります。当社と兼職先の間には特別の利害関係はありません。

後藤千恵氏は、弁護士資格及び公認会計士資格を保持し、弁護士としての知識及び経験を活かし、経営の監視や適切な助言をいただけるものと判断しております。

なお、後藤千恵氏が所属している法律事務所との間で、顧問契約があります。上記の内容を除いては、同氏と当社の間には、その他の特別の利害関係はありません。

経営の意思決定機能と業務執行機能を相互監視する機能を持つ取締役会に対し、監査役的全員を社外監査役とすることで、独立した立場からの経営への監視機能を強化しております。さらに、社外監査役が取締役会に出席し、適宜発言及び助言することで、社外取締役に期待される役割や機能もまた、十分に確保されることにつながっております。

5) 役員報酬等

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	業績連動報酬 (賞与)	株式報酬型 ストック オプション	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	281	275	-	-	6	5
監査役 (社外監査役を除く)	-	-	-	-	-	-
社外役員	31	31	-	-	-	6

連結報酬等の総額が1億円以上である者の連結報酬等の総額等

役職 (役員区分)	氏名	会社区分	報酬等の種類別の額(百万円)				報酬等 の総額 (百万円)
			基本報酬	業績連動報酬 (賞与)	株式報酬型 ストック オプション	退職慰労金	
代表取締役社長 (取締役)	福村 康廣	提出会社	150	-	-	-	150

6) 役員報酬の決定方針

特に定めておりません。

7) 株式の保有状況

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）が最も大きい会社（最大保有会社）である当社の株式の保有状況については以下のとおりです。

投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数：2 貸借対照表計上額の合計額：602百万円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
（前事業年度）

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（百万円）	保有目的
(株)エス・サイエンス	194,571,860	583	安定株主の形成のため
(株)RISE	571	0	安定株主の形成のため

（当事業年度）

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（百万円）	保有目的
(株)エス・サイエンス	150,571,860	602	安定株主の形成のため
(株)RISE	57	0	安定株主の形成のため

保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度、及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額、並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

銘柄	前事業年度 （百万円）	当事業年度（百万円）			
	貸借対照表計上額 の合計額	貸借対照表計上額 の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	0	0	-	-	（注）
上記以外の株式	-	-	-	-	-

（注）非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載しておりません。

保有目的を変更した投資株式
該当事項はありません。

8) 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

9) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行なう旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行なうことを目的とするものであります。

10) 取締役及び監査役の定数

当社の取締役及び監査役は、それぞれ3名以上とする旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役の人数の上限を設けないことで、状況に応じた業務執行体制を確立できるようにするためであります。

11) 取締役の選任決議要件

当社の取締役選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行ない、かつ累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

12) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

13) 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行なうことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	33	-	30	-
連結子会社	-	-	-	-
計	33	-	30	-

(注) 当連結会計年度に過年度の有価証券報告書等の訂正報告書を提出しており、当社の監査人であるKDA監査法人による監査を受けております。上記の表に記載の報酬額その他、この訂正報告書に係る監査業務に対する報酬50百万円を支払っております。

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

特に定めておりません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表について、K D A 監査法人による監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。また、公益財団法人財務会計基準機構や、その他の団体が行っている外部研修等に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3 2,286,131	3 2,238,083
受取手形及び売掛金	1, 6 1,609,158	1, 6 1,297,848
有価証券	21,285	22,581
販売用不動産	326,668	145,000
商品	1,241,782	1,295,153
製品	44,909	27,235
仕掛品	407,139	465,504
原材料及び貯蔵品	250,349	226,251
短期貸付金	44,806	43,800
未収入金	73,790	112,893
未収還付法人税等	-	39,996
繰延税金資産	5,265	16,965
その他	89,186	77,030
貸倒引当金	3,891	15,265
流動資産合計	6,396,580	5,993,079
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,845,365	3,552,811
減価償却累計額及び減損損失累計額	3,293,918	3,243,257
建物及び構築物（純額）	3 551,446	309,553
機械装置及び運搬具	3,563,443	3,352,738
減価償却累計額及び減損損失累計額	3,361,788	3,280,748
機械装置及び運搬具（純額）	201,655	71,990
土地	3 622,010	3 353,491
リース資産	91,540	91,477
減価償却累計額及び減損損失累計額	40,651	63,098
リース資産（純額）	50,888	28,378
建設仮勘定	20,337	3,838
その他	930,405	917,955
減価償却累計額及び減損損失累計額	823,944	839,534
その他（純額）	106,460	78,420
有形固定資産合計	1,552,800	845,674
無形固定資産		
のれん	2 491,055	2 652,343
その他	110,095	59,034
無形固定資産合計	601,150	711,378

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	5 599,937	620,009
敷金	301,121	295,634
出資金及び保証金	254,502	254,749
長期貸付金	139,963	95,027
破産更生債権等	1,067,747	361,989
繰延税金資産	3,416	48,293
その他	161,002	110,252
貸倒引当金	1,320,947	481,442
投資その他の資産合計	1,206,743	1,304,514
固定資産合計	3,360,694	2,861,567
資産合計	9,757,275	8,854,646
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6 2,127,203	6 2,242,161
短期借入金	41,000	41,000
1年内返済予定の長期借入金	4 134,321	4 142,573
1年内償還予定の社債	30,000	30,000
未払金	295,364	270,575
リース債務	16,455	18,559
未払法人税等	31,658	33,874
未払消費税等	38,128	32,753
未払費用	294,210	247,610
賞与引当金	36,345	39,370
修繕引当金	-	16,130
災害損失引当金	37,225	4,600
その他	99,252	185,562
流動負債合計	3,181,165	3,304,770
固定負債		
社債	30,000	-
長期借入金	4 142,912	4 479,769
長期未払金	13,377	-
リース債務	37,766	45,105
長期リース資産減損勘定	123,738	56,154
デリバティブ債務	395,864	138,298
繰延税金負債	15,262	16,021
退職給付引当金	33,612	36,713
資産除去債務	25,044	25,533
その他	2,837	6,662
固定負債合計	820,416	804,259
負債合計	4,001,581	4,109,030

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,000,000	4,000,000
資本剰余金	880,756	355,456
利益剰余金	3,294,757	109,953
自己株式	27,234	27,234
株主資本合計	5,558,764	4,438,175
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	194,960	305,157
その他の包括利益累計額合計	194,960	305,157
少数株主持分	1,968	2,282
純資産合計	5,755,693	4,745,616
負債純資産合計	9,757,275	8,854,646

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	21,658,458	20,123,084
売上原価	1, 3 17,459,943	1, 3 16,500,791
売上総利益	4,198,514	3,622,293
販売費及び一般管理費	2, 3 4,241,917	2, 3 4,435,603
営業損失()	43,403	813,310
営業外収益		
受取利息	3,799	3,172
受取配当金	741	547
有価証券運用益	-	1,296
匿名組合投資利益	14,227	17,292
為替差益	-	147,385
受取賃貸料	5,328	20,498
負ののれん償却額	12,973	12,973
補助金収入	23,640	75,357
更正決定延滞税額戻入額	79,799	-
貸倒引当金戻入額	-	64,612
その他	49,935	52,646
営業外収益合計	190,448	395,783
営業外費用		
支払利息	13,552	11,652
手形売却損	5,499	3,364
為替差損	5,257	-
有価証券運用損	49	-
貸倒引当金繰入額	57,539	-
未成工事損失	21,114	-
不動産賃貸費用	3,040	19,491
租税公課	2,286	12,473
その他	28,088	18,130
営業外費用合計	136,427	65,112
経常利益又は経常損失()	10,617	482,639
特別利益		
固定資産売却益	4 2,755	4 4,787
受取補償金	-	113,785
特別利益合計	2,755	118,572

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
特別損失		
固定資産除売却損	5 6,532	5 51,096
減損損失	6 497,013	6 548,622
過年度決算訂正等関連費用	-	58,460
店舗閉鎖損失	-	20,095
工場移転損失	-	39,523
役員退職慰労金	-	6,000
特別調査費用	37,000	-
その他	64,004	23,053
特別損失合計	604,550	746,851
税金等調整前当期純損失()	591,177	1,110,918
法人税、住民税及び事業税	45,475	38,963
法人税等調整額	16,746	29,606
法人税等合計	62,222	9,356
少数株主損益調整前当期純損失()	653,399	1,120,274
少数株主利益	714	314
当期純損失()	654,114	1,120,588

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 ()	653,399	1,120,274
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	194,981	110,197
その他の包括利益合計	194,981	110,197
包括利益	458,418	1,010,077
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	459,132	1,010,391
少数株主に係る包括利益	714	314

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	8,000,000	8,000,000
当期変動額		
資本金から剰余金への振替	-	4,000,000
当期変動額合計	-	4,000,000
当期末残高	8,000,000	4,000,000
資本剰余金		
当期首残高	2,146,486	880,756
当期変動額		
資本金から剰余金への振替	-	4,000,000
欠損填補	1,265,730	4,525,299
当期変動額合計	1,265,730	525,299
当期末残高	880,756	355,456
利益剰余金		
当期首残高	3,906,373	3,294,757
当期変動額		
欠損填補	1,265,730	4,525,299
当期純損失()	654,114	1,120,588
当期変動額合計	611,616	3,404,710
当期末残高	3,294,757	109,953
自己株式		
当期首残高	27,234	27,234
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	27,234	27,234
株主資本合計		
当期首残高	6,212,878	5,558,764
当期変動額		
当期純損失()	654,114	1,120,588
当期変動額合計	654,114	1,120,588
当期末残高	5,558,764	4,438,175

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	21	194,960
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	194,981	110,197
当期変動額合計	194,981	110,197
当期末残高	194,960	305,157
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	21	194,960
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	194,981	110,197
当期変動額合計	194,981	110,197
当期末残高	194,960	305,157
少数株主持分		
当期首残高	1,254	1,968
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	714	314
当期変動額合計	714	314
当期末残高	1,968	2,282
純資産合計		
当期首残高	6,214,112	5,755,693
当期変動額		
当期純損失（ ）	654,114	1,120,588
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	195,696	110,511
当期変動額合計	458,418	1,010,077
当期末残高	5,755,693	4,745,616

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	591,177	1,110,918
減価償却費	396,447	293,850
減損損失	497,013	548,622
貸倒引当金の増減額(は減少)	58,941	37,108
賞与引当金の増減額(は減少)	43	3,024
返品調整引当金の増減額(は減少)	25,859	-
修繕引当金の増減額(は減少)	2,886	16,130
訴訟損失引当金の増減額(は減少)	19,500	-
災害損失引当金の増減額(は減少)	7,855	32,625
退職給付引当金の増減額(は減少)	5,092	3,100
受取利息及び受取配当金	4,565	3,720
有価証券運用損益(は益)	49	1,296
支払利息	13,552	11,652
手形売却損	5,499	3,364
のれん償却額	51,543	58,445
負ののれん償却額	12,973	12,973
投資有価証券売却損益(は益)	-	1,400
固定資産売却損益(は益)	2,546	28,478
有形固定資産除却損	4,067	23,763
売上債権の増減額(は増加)	45,188	311,309
たな卸資産の増減額(は増加)	255,253	132,272
デリバティブ債権・債務の増減額	126,202	257,565
破産更生債権等の増減額(は増加)	2,001	11,265
その他の資産の増減額(は増加)	90,158	67,711
仕入債務の増減額(は減少)	610,905	114,957
その他の負債の増減額(は減少)	250,448	141,984
未払又は未収消費税等の増減額	70	45,844
その他	-	103
小計	732,686	37,322
利息及び配当金の受取額	4,541	3,720
利息の支払額	13,552	11,652
手形売却に伴う支払額	5,499	3,364
法人税等の支払額	59,623	75,314
営業活動によるキャッシュ・フロー	658,552	123,933

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	98,703	315,451
無形固定資産の取得による支出	51,499	24,319
有形固定資産の売却による収入	5,546	255,461
投資有価証券の取得による支出	1,244	75,276
投資有価証券の売却による収入	-	91,840
事業譲受による支出	-	² 202,100
貸付けによる支出	100	30,000
貸付金の回収による収入	45,432	75,942
その他の支出	18,468	77,738
その他の収入	30,719	82,188
投資活動によるキャッシュ・フロー	88,316	219,453
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	500	-
長期借入れによる収入	110,000	570,000
長期借入金の返済による支出	235,789	224,890
社債の償還による支出	30,000	30,000
リース債務の返済による支出	15,127	19,769
その他	0	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	170,416	295,338
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	399,819	48,047
現金及び現金同等物の期首残高	1,886,311	2,286,131
現金及び現金同等物の期末残高	₁ 2,286,131	₁ 2,238,083

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 13社

株式会社東京理化工業所

株式会社ボン・サンテ

株式会社グローバル・フード&リカーサプライ(株式会社ボン・サンテの100%子会社)

老松酒造株式会社

株式会社越後伝衛門(老松酒造株式会社の100%子会社)

株式会社創育

株式会社創研

株式会社日本スウェーデン福祉研究所

株式会社ウィッツ

株式会社なごみ設計

株式会社オリオンキャピタル・インベストメント

株式会社シャフト

株式会社エスジーエヌ

(2) 主要な非連結子会社の数 3社

有限会社今井商店

有限会社カネオク

ナノキャスト有限責任事業組合

連結の範囲から除いた理由

上記の非連結子会社のうち、有限会社今井商店及び有限会社カネオクは、現在清算中であるのと同時にいずれも小規模会社であるため、また、ナノキャスト有限責任事業組合は、平成21年3月31日をもって休眠会社となったことにより、連結財務諸表に及ぼす影響が重要でないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 0社

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社

非連結子会社3社(有限会社今井商店他)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、親会社の決算日と同日であります。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

a 売買目的有価証券

時価法(売却原価は移動平均法により算定)

b その他有価証券

時価のあるもの

...期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

...移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

通常の販売目的で保有する棚卸資産

- 1) 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。
- 2) 各棚卸資産の評価方法は、セグメントごとに以下の方法によっております。

イ. ダイカスト事業

・製品、仕掛品

総平均法(ただし、仕掛品の一部については個別法)

・原材料

総平均法

ロ. 食品流通事業

・商品

総平均法

ハ. 酒類製造事業

・製品、仕掛品

総平均法

・原材料及び貯蔵品

先入先出法

ニ. 教育関連事業

・商品

最終仕入原価法(ただし、一部商品については移動平均法)

・仕掛品

総平均法

・貯蔵品

最終仕入原価法

ホ. その他

・販売用不動産...不動産事業

個別法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

イ. ダイカスト事業

工具、器具及び備品の一部については、定率法を採用しております。その他の有形固定資産については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 5～40年

機械装置及び運搬具 8年

ロ. 食品流通事業

定率法を採用しております。(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備は除く)については定額法を採用しております。)

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 6～39年

その他 2～39年

ハ. 酒類製造事業

定率法を採用しております。(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備は除く)については定額法を採用しております。)

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 7～50年

その他 2～20年

ニ. 教育関連事業

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2～20年

その他 2～10年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支払いに備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

災害損失引当金

東日本大震災により被災した資産の復旧等に要する費用又は損失に備えるため、当連結会計年度末における支出見積額を引当計上しております。

修繕引当金

建物及び構築物等について、経年劣化等に伴う修繕に備えるため、支出見積額を引当計上しております。また、製造工程で使用する機械装置等について、当連結会計年度までの使用に起因する修繕による支出に備えるため、支出見積額を引当計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、連結子会社株式会社ボン・サンテ及び株式会社創研は、当連結会計年度末における自己都合要支給額（簡便法）に基づき、支出見積額を引当計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高の計上基準

工事進行基準（工事の進捗度の見積りは原価比例法）によっております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれん償却については個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で均等償却をしております。その他合理的な年数が見積もれないものは、5年間で均等償却をしております。ただし、金額が僅少である場合には、一時に償却をしております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金、預け金及び取得日から３ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資を含めております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

匿名組合契約による持分の会計処理

匿名組合の出資額は、投資その他の資産「出資金及び保証金」に含めて計上しており、出資に係る損益は、同組合が定める計算期間及び当社持分相当額により、当期に属する額を営業外収益の匿名組合投資利益として計上しております。また、同匿名組合の累積損失額のうち、当社グループの負担に帰属するものは出資額と相殺して、その差額を「出資金及び保証金」として表示しております。相殺後の当連結会計年度末の匿名組合出資金残高は、53,309千円となっております。

（会計方針の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

（未適用の会計基準等）

該当事項はありません。

（表示方法の変更）

1．連結損益計算書における表示方法の変更

前連結会計年度まで「営業外費用」において「支払地代」として表示しておりました費用について、当連結会計年度より、より適切にその内容を表す「不動産賃貸費用」に変更しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において「営業外費用」の「支払地代」に表示していた3,040千円を「不動産賃貸費用」3,040千円として組み替えております。

前連結会計年度まで「営業外費用」の「その他」に含めて表示しておりました「租税公課」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より、独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において「営業外費用」の「その他」に表示していた30,374千円は、「租税公課」2,286千円、「その他」28,088千円として組み替えております。

2．連結キャッシュ・フロー計算書における表示方法の変更

前連結会計年度まで「営業活動によるキャッシュ・フロー」において「固定資産除売却損益」として表示していた金額について、当連結会計年度より、より適切にその内容を表す「固定資産売却損益」に変更しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「固定資産除売却損益」に表示していた2,546千円を「固定資産売却損益」2,546千円として組み替えております。

前連結会計年度まで「投資活動によるキャッシュ・フロー」において「その他の支出」として表示していた金額について、金額的重要性が増したため当連結会計年度より、「無形固定資産の取得による支出」と「その他の支出」に区分して表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の支出」に表示していた69,968千円を「無形固定資産の取得による支出」51,499千円、「その他の支出」18,468千円として組み替えております。

（会計上の見積りの変更）

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高及び裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形割引高	93,673千円	36,092千円
受取手形裏書譲渡高	3,772	1,150

2 のれん及び負ののれん表示

のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
のれん	612,891千円	768,358千円
負ののれん	121,836	116,014
相殺後、残高	491,055	652,343

3 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
定期預金	10,066千円	10,069千円
建物	60,305	-
土地	317,367	22,088
合計	387,739	32,158

4 担保付債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
割引手形	70,149千円	36,092千円
1年内返済予定の長期借入金	98,472	19,517
長期借入金	106,951	26,000
合計	275,572	81,609

5 貸付有価証券が次の科目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券	111,000千円	-千円

6 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	11,843千円	11,284千円
支払手形	78,331千円	74,909千円

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価益()又はたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	15,278千円	39,943千円

(注) ダイカスト事業において、当連結会計年度末のたな卸資産が、期首と比べて減少いたしました。このことにより当連結会計年度は、たな卸資産評価益()となっております。

- 2 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
給料	1,309,801千円	1,296,109千円
賃借料	536,436	526,019
(引当金繰入額)		
賞与引当金	70,311千円	73,486千円
貸倒引当金	2,277	22,990
退職給付引当金	6,065	5,242

- 3 一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	24,486千円	24,189千円

- 4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械装置及び運搬具	158千円	4,619千円
その他	2,596	168
合計	2,755	4,787

- 5 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
固定資産売却損		
機械装置及び運搬具	208千円	708千円
土地	-	32,558
小計	208	33,266
固定資産除却損		
建物及び構築物	3,649	15,598
機械装置及び運搬具	1,888	778
その他	786	1,453
小計	6,323	17,829
合計	6,532	51,096

6 減損損失

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所
ダイカスト事業	生産設備（建物及び構築物、機械装置、リース資産）	福島県白河市
ダイカスト事業	生産設備（建物及び構築物、機械装置、リース資産）	熊本県球磨郡
食品流通事業	店舗設備（建物及び構築物、その他）	埼玉県さいたま市
食品流通事業	店舗設備（建物及び構築物、その他）	東京都足立区
食品流通事業	店舗設備（建物及び構築物、その他）	埼玉県鳩ヶ谷市
食品流通事業	店舗設備（建物及び構築物、その他）	茨城県つくば市
食品流通事業	店舗設備（建物及び構築物、その他）	神奈川県川崎市
食品流通事業	店舗設備（その他）	東京都葛飾区

減損損失の認識に至った経緯

ダイカスト事業の株式会社東京理化学工業所は想定していた利益水準を見込めなくなったため、食品流通事業の株式会社ボン・サンテは、店舗における営業活動から生ずる損益が継続してマイナス、又は、継続してマイナスとなる見込みであるため、それぞれ減損損失を認識しております。

減損損失の金額及び主な固定資産の種類ごとの当該金額の内訳は、以下のとおりであります。

種類	金額（千円）
建物及び構築物	316,346
機械装置及び運搬具	104,967
リース資産	65,963
その他	9,737
合計	497,013

資産のグルーピングの方法

当社グループは減損会計の適用に当たっては、原則として事業の種類別セグメントを基礎としたエリア単位のグルーピングを行っております。なお、事業の種類別セグメントに分類できないものについては、個々の物件をグルーピングの最小単位としております。

回収可能額の算定方法

当社グループは、資産グループの回収可能価額を正味売却価額、又は使用価値により測定しております。ダイカスト事業では使用価値について、将来キャッシュ・フローを割引率7.24%で割り引いて算定しており、また、食品流通事業については、使用価値を零として評価しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所
ダイカスト事業	生産設備（建物及び構築物、機械装置及び運搬具、リース資産、建設仮勘定、ソフトウェア、その他）	福島県白河市
ダイカスト事業	生産設備（建物及び構築物、機械装置及び運搬具、リース資産、建設仮勘定、ソフトウェア、その他）	熊本県球磨郡

減損損失の認識に至った経緯

ダイカスト事業の株式会社東京理化工業所は想定していた利益水準を見込めなくなったため、減損損失を認識しております。

減損損失の金額及び主な固定資産の種類ごとの当該金額の内訳は、以下のとおりであります。

種類	金額（千円）
建物及び構築物	260,626
機械装置及び運搬具	104,863
リース資産	26,235
建設仮勘定	88,646
ソフトウェア	33,136
その他	35,112
合計	548,622

資産のグルーピングの方法

当社グループは減損会計の適用に当たっては、原則として事業の種類別セグメントを基礎としたエリア単位のグルーピングを行っております。なお、事業の種類別セグメントに分類できないものについては、個々の物件をグルーピングの最小単位としております。

回収可能額の算定方法

当社グループは、資産グループの回収可能価額を正味売却価額、又は使用価値により測定しております。ダイカスト事業では使用価値について、将来キャッシュ・フローを割引率7.83%で割り引いて算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
	その他有価証券評価差額金：	
当期発生額	195,048千円	112,035千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	195,048	112,035
税効果額	66	1,838
その他有価証券評価差額金	194,981	110,197
その他の包括利益合計	194,981	110,197

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数、並びに自己株式の種類及び株式に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度 末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	93,485,800	-	-	93,485,800
合計	93,485,800	-	-	93,485,800
自己株式				
普通株式	405,019	-	-	405,019
合計	405,019	-	-	405,019

2 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
連結子会社	-	-	-	-	-	-	-
合計			-	-	-	-	-

(注) 期末日時点において、連結子会社である株式会社日本スウェーデン福祉研究所は、新株予約権11,000個を発行しております。当該新株予約権は、無対価で発行されたものであり、付与と同時に権利確定するものであったため、連結会計年度末における帳簿価額はゼロであります。また、この新株予約権の実質価値はゼロと認められます。(詳細につきましては、「(ストック・オプション等関係)」をご参照願います。)

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数、並びに自己株式の種類及び株式に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度 末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	93,485,800	-	-	93,485,800
合計	93,485,800	-	-	93,485,800
自己株式				
普通株式	405,019	-	-	405,019
合計	405,019	-	-	405,019

2 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
連結子会社	-	-	-	-	-	-	-
	合計		-	-	-	-	-

(注) 期末日時点において、連結子会社である株式会社日本スウェーデン福祉研究所は、新株予約権11,000個を発行しております。当該新株予約権は、無対価で発行されたものであり、付与と同時に権利確定するものであったため、連結会計年度末における帳簿価額はゼロであります。また、この新株予約権の実質価値はゼロと認められません。(詳細につきましては、「(ストック・オプション等関係)」をご参照願います。)

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	2,286,131千円	2,238,083千円
現金及び現金同等物	2,286,131	2,238,083

2 事業譲受により増加した資産及び負債の主な内訳

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社の連結子会社である株式会社創育は、吉野教育図書株式会社及び中央印刷紙工業株式会社より、両社の運営する教材製作販売事業を譲り受けしております。この事業譲受により取得した資産及び負債の内訳、並びに事業譲受による支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	24,769千円
固定資産	42,475
のれん	207,067
流動負債	72,211
譲受け事業の取得価額	202,100
譲受けした事業の現金及び現金同等物	-
差引：事業譲受による支出	202,100

(リース取引関係)

(借主側)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

主としてダイカスト事業における金型、並びに食品流通事業、酒類製造事業及び教育関連事業におけるコンピュータ(その他)などであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成24年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	817,398	653,518	123,738	40,140
その他	69,345	65,565	-	3,779
合計	886,743	719,084	123,738	43,920

(単位：千円)

	当連結会計年度(平成25年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	599,584	531,837	54,100	13,646
その他	34,001	31,947	2,054	-
合計	633,586	563,785	56,154	13,646

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	113,506	59,910
1年超	64,069	3,891
合計	177,576	63,801
リース資産減損勘定の残高	123,738	56,154

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	144,054	98,516
リース資産減損勘定の取崩額	44,077	80,588
減価償却費相当額	126,838	86,410
支払利息相当額	15,132	10,578
減損損失	65,963	13,004

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

イ. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

ロ. 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分法については、利息法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金等の安全性の高い金融資産で行ない、また、資金調達については銀行等金融機関からの借入による方針であります。デリバティブ取引は、元本保証の安全な運用を除き、ヘッジ目的以外には行なわないものとしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主として売買目的有価証券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、取引先企業等に対し長期貸付を行なっております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。

社債及び借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、社債及び長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。

法人税、住民税(都道府県民税及び市町村民税をいう。)及び事業税の未払額である未払法人税等は、そのほぼ全てが2ヶ月以内に納付期限が到来するものであります。

デリバティブ取引を実施する場合は、買建取引の市場リスクを完全に相殺するための通貨スワップ取引、及び借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引のみを実施します。なお、当連結会計年度において、ヘッジ会計を行なっているデリバティブ取引はありません。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

受取手形及び売掛金、並びに長期貸付金に関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行なうとともに、回収遅延債権については、定期的に各担当責任者へ報告され、個別に把握及び対応を行なう体制としております。

市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、一部の借入金に支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用する場合があります。デリバティブ取引の執行・管理については、金融商品運用基準に従い、担当部署が決済担当者の承認を得て行なうこととしております。

また、有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格のない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,286,131	2,286,131	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,609,158	1,609,158	-
(3) 有価証券	21,285	21,285	-
(4) 短期貸付金	44,806	44,806	-
(5) 長期貸付金	139,963		
貸倒引当金(1)	57,189		
差引	82,773	78,981	3,792
(6) 投資有価証券			
その他有価証券	589,708	589,708	-
(7) 敷金	301,121	247,369	53,751
(8) 出資金	-	-	-
(9) 保証金	185,752	176,841	8,910
資産計	5,120,736	5,054,281	66,455
(1) 支払手形及び買掛金	2,127,203	2,127,203	-
(2) 短期借入金	41,000	41,000	-
(3) リース債務(短期)	16,455	18,314	1,858
(4) 未払法人税等	31,658	31,658	-
(5) 長期借入金	277,233	269,169	8,063
(6) リース債務(長期)	37,766	38,745	978
(7) 社債	60,000	59,283	716
負債計	2,591,317	2,585,374	5,943
デリバティブ取引(2)	(395,864)	(395,864)	-

(1) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合は()で示しております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,238,083	2,238,083	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,297,848	1,297,848	-
(3) 有価証券	22,581	22,581	-
(4) 短期貸付金	43,800	43,800	-
(5) 長期貸付金	95,027		
貸倒引当金(1)	56,867		
差引	38,160	38,152	7
(6) 投資有価証券			
その他有価証券	614,947	614,947	-
(7) 敷金	295,634	228,164	67,469
(8) 出資金	53,309	189,397	136,088
(9) 保証金	186,222	184,952	1,270
資産計	4,790,589	4,857,929	67,340
(1) 支払手形及び買掛金	2,242,161	2,242,161	-
(2) 短期借入金	41,000	41,000	-
(3) リース債務(短期)	18,559	20,535	1,975
(4) 未払法人税等	33,874	33,874	-
(5) 長期借入金	622,342	635,629	13,286
(6) リース債務(長期)	45,105	45,566	461
(7) 社債 (1年内償還予定の社債)	30,000	30,000	-
負債計	3,033,044	3,048,767	15,723
デリバティブ取引(2)	(138,298)	(138,298)	-

(1) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合は()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(4) 短期貸付金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券、(6) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」を参照ください。

(5) 長期貸付金

回収可能性を反映した元利金の合計額を、新規に同様の貸付を行なった場合に想定される利率で割り引いた現在価値によっております。

(7) 敷金、(9) 保証金

将来キャッシュ・フローを、国債の利回り等適切な指標の利率で割り引いた現在価値によっております。

(8) 出資金（匿名組合出資金）

当社の連結子会社が出資する匿名組合は、翌期に保有物件の売却が完了し、金銭の分配を実施する見込みです。匿名組合出資金について、この翌期における分配見込額をもって、時価として計上しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) リース債務（短期）、(6) リース債務（長期）

個々のリース物件に係る債務及び利息の支払いについて、金利動向の変動及び信用リスクの変化を加味した利率で割り引いて、現在価値を算定しております。

(5) 長期借入金（1年以内に返済予定のものを含む）

元利金の合計額を、新規に同様の借入を行なった場合に想定される利率で割り引いた、現在価値によっております。

(7) 社債（1年以内に償還予定のものを含む）

元利金の合計額を、当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた、現在価値によっております。（当連結会計年度末における社債は、1年以内に償還予定のもののみであります。このため、元利金合計を割引計算した現在価値と帳簿価額とに、ほとんど差異がみられないことから当該帳簿価額によっております。）

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(6) 投資有価証券

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
非上場株式	10,228	5,061

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(6) 投資有価証券」には含めておりません。

(8) 出資金

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
出資金	68,750	15,217

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(8) 出資金」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,286,131	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,609,158	-	-	-
短期貸付金	44,806	-	-	-
長期貸付金	-	81,960	-	-
敷金	-	-	-	301,121
保証金	-	185,752	-	-
合計	3,940,095	267,712	-	301,121

(注) 貸倒引当金を個別に設定した長期貸付金58,003千円は、償還予定が見込めないため上記に含めておりません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,238,083	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,297,848	-	-	-
短期貸付金	43,800	-	-	-
長期貸付金	-	38,160	-	-
敷金	-	-	31,217	264,416
出資金 (匿名組合出資金)	53,309	-	-	-
保証金	-	186,222	-	-
合計	3,633,041	224,382	31,217	264,416

(注) 貸倒引当金を個別に設定した長期貸付金56,867千円は、償還予定が見込めないため上記に含めておりません。

4. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	41,000	-	-	-	-	-
社債	30,000	30,000	-	-	-	-
長期借入金	134,321	72,529	33,588	32,835	3,960	-
リース債務	16,455	12,109	9,085	8,032	8,540	-
合計	221,776	114,638	42,673	40,867	12,500	-

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	41,000	-	-	-	-	-
社債	30,000	-	-	-	-	-
長期借入金	142,573	139,356	138,887	118,216	80,860	2,450
リース債務	18,559	15,009	13,623	8,761	6,425	1,284
合計	232,132	154,365	152,510	126,977	87,285	3,735

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
連結会計年度の損益に含まれた評価差額	49	1,296

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	589,708	393,962	195,746
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
合計		589,708	393,962	195,746

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額10,228千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	614,947	307,167	307,780
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
合計		614,947	307,167	307,780

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額5,061千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	91,840	-	1,400
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	91,840	-	1,400

4. 減損処理を行なった有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	通貨スワップ取引 買建 米ドル	1,692,800	1,184,960	395,864	395,864
合計		1,692,800	1,184,960	395,864	395,864

(注1) 為替予約等の時価については、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(注2) 当該デリバティブ取引は、残存期間が約3年の包括的長期通貨スワップ取引であります。当社グループは、平成27年7月までの毎月42,320千円を支払い、400千ドルを受け取ります。

(注3) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の 取引	通貨スワップ取引 買建 米ドル	1,184,960	677,120	138,298	138,298
合計		1,184,960	677,120	138,298	138,298

(注1) 為替予約等の時価については、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(注2) 当該デリバティブ取引は、残存期間が約2年の包括的長期通貨スワップ取引であります。当社グループは、平成27年7月までの毎月42,320千円を支払い、400千ドルを受け取ります。

(注3) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社子会社である株式会社ボン・サンテ及び株式会社創研は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務	33,612千円	36,713千円
(2) 未積立退職給付債務	33,612千円	36,713千円
(3) 退職給付引当金	33,612千円	36,713千円

(注) 退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
(1) 勤務費用	6,065千円	5,242千円
(2) 退職給付費用	6,065千円	5,242千円

(注) 簡便法を採用しているため、退職給付費用は勤務費用に計上しております。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名
前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)
該当事項はありません。

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

(連結子会社)

株式会社日本スウェーデン福祉研究所におけるストック・オプション

付与対象者の区分及び人数	株式会社日本スウェーデン福祉研究所の設立等に特別に尽力した3法人
ストック・オプション付与数(注)	普通株式 11,000株
付与日	平成18年5月31日
権利確定条件	付与と同時に無条件で権利を確定させるため、該当事項はありません。
対象勤務期間	勤務を対価としないため、該当事項はありません。
権利行使期間	平成18年6月1日から平成28年5月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプション数

(連結子会社)

株式会社日本スウェーデン福祉研究所におけるストック・オプション

権利確定後のもの	
期首	11,000株
権利行使	-株
失効	-株
未行使残	11,000株

(注) 株式数に換算して記載しております。

単価情報

(連結子会社)

株式会社日本スウェーデン福祉研究所におけるストック・オプション

権利行使価格(円)	1株につき50,000円
付与日における公正な評価単価(円)	(注) 1株につき 0円

(注) 付与時点における単位あたりの本源的価値がゼロであるため、評価単価をゼロとしております。

3. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

(連結子会社)

株式会社日本スウェーデン福祉研究所におけるストック・オプション

未公開企業であることから、本源的価値によっております。当連結会計期間末時点における本源的価値はゼロであり、権利行使されたものではありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 繰延税金資産(流動)		
税務上の繰越欠損金	- 千円	34,598千円
賞与引当金	13,814	14,964
未払費用	20,685	13,286
たな卸資産評価損	68,434	11,555
修繕引当金	-	6,131
災害損失引当金	14,149	1,748
未払事業税	812	980
その他	2,334	4,170
繰延税金資産(流動)小計	120,231	87,434
評価性引当額	114,965	70,468
繰延税金資産(流動)合計	5,265	16,965
(2) 繰延税金資産(固定)		
税務上の繰越欠損金	4,088,640千円	4,318,036千円
子会社株式評価損	1,706,119	1,752,900
貸倒損失否認額	341,045	596,592
減損損失	470,187	471,396
貸倒引当金	382,171	170,599
投資有価証券評価損	191,263	168,361
減価償却超過額	64,512	101,796
事業譲受による資産調整勘定	-	67,036
退職給付引当金	11,979	13,084
土地評価損	11,895	11,895
資産除去債務	8,538	11,155
固定資産売却損	-	2,577
未収金	1,036	-
固定資産除却損	927	-
その他	-	8,100
繰延税金資産(固定)小計	7,278,317	7,693,532
評価性引当額	7,173,694	7,643,912
繰延税金負債(固定)との相殺額	101,207	1,326
繰延税金資産(固定)合計	3,416	48,293
(3) 繰延税金負債(固定)		
土地評価差額	13,222千円	13,222千円
その有価証券評価差額金	2,039	2,224
圧縮積立金	101,207	-
その他	-	1,901
繰延税金負債(固定)小計	116,469	17,347
繰延税金資産(固定)との相殺額	101,207	1,326
繰延税金負債(固定)合計	15,262	16,021

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度（平成24年3月31日）

税金等調整前当期純損失であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

税金等調整前当期純損失であるため、記載を省略しております。

（企業結合等関係）

連結子会社による事業譲受

当社の連結子会社である株式会社創育は、吉野教育図書株式会社及び中央印刷紙工株式会社より、両社の運営する教材製作販売事業を譲り受けしております。この事業譲受の主な内容は、以下のとおりであります。

1. 企業結合の概要

（1）相手企業の名称及びその事業の内容

吉野教育図書株式会社及び中央印刷紙工株式会社の教材製作販売事業

（2）企業結合を行なった主な理由

当社グループの教育事業の中核を担っております株式会社創育の売上構成におきましては、教材の製作販売が15%、その他が会場テストの売上であります。今般の譲り受け対象事業は、教材の製作販売であり、既存事業構成をよりバランスあるものにすると共に、下期偏重型の売上を平準化し、キャッシュ・フローの改善に資するものであります。また、市場シェア拡大と競争力強化のために、吉野教育図書株式会社及び中央印刷紙工株式会社からの事業譲受を行なうものであります。

（3）企業結合日

平成24年11月20日

（4）企業結合の法的形式

事業譲受

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成24年11月20日から平成25年3月31日まで

3. 取得した事業の原価及びその内訳

取得の対価（現金）	202,100千円
取得原価	202,100千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

（1）発生したのれん

207,067千円

（2）発生原因

今後の事業展開によって期待される、将来の超過収益力から発生したものであります。

（3）償却方法及び償却期間

10年間の均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

資産		負債	
項目	帳簿価額	項目	帳簿価額
流動資産	24,769千円	流動負債	72,211千円
有形固定資産	9,722千円		
無形固定資産	4,704千円		
投資その他の資産	28,049千円		
合計	67,244千円	合計	72,211千円

6. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の、当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額、及びその算定方法

売上高	745,843千円
営業利益	47,019千円

概算額の算定方法について

企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び営業利益と、当社の連結損益計算書における売上高及び営業利益との差額を、影響の概算額としております。なお、企業結合時に認識されたのれん等が当期首に発生したのものとして、影響の概算額を算定しております。

上記情報は、必ずしも将来起こりうるべき事象を示唆するものではありません。また、実際に出資が期首時点に行なわれた場合の連結会社の経営成績を示すものではありません。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 当該除去債務の概要

ダイカスト事業は所有している建物の一部について、その構造体にアスベストを使用しております。この建物の撤去時において発生する廃材等から、法令上でアスベストを除去する義務があるため、資産除去債務を計上しております。

また、食品流通事業及び教育関連事業は不動産契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復義務を有しているため、契約及び法令上の義務に関して資産除去債務を計上しております。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

除去及び撤去費用を合理的に見積り、同じく各事業セグメントの実態に即した使用期間を見積り、これに対応する割引率を使用して資産除去債務の金額を計算しております。各事業セグメントの使用可能期間と割引率は以下のとおりです。

事業セグメント	使用期間	割引率
ダイカスト事業	40年	2.407%
食品流通事業	20年及び40年	2.155%及び2.407%
教育関連事業	23年	2.231%

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
期首残高	25,153千円	25,044千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-	-
時の経過による調整額	1,573	489
資産除去債務の履行による減少額	1,682	-
その他増減額(は減少)	-	-
期末残高	25,044	25,533

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社グループは、当社が事業持株会社として、各子会社に対して包括的な戦略の立案及び全般管理を行ない、当社及び各子会社において事業活動を展開しております。

当社は、製品及びサービス等の経済的特徴の類似性により事業セグメントを集約し、「ダイカスト事業」、「食品流通事業」、「酒類製造事業」、「教育関連事業」及び「リフォーム関連事業」の5つを報告セグメントとしております。

「ダイカスト事業」は、アルミ・亜鉛ダイカスト製品、鋳造用金型の製造販売他を行なっております。「食品流通事業」は、酒類の小売及び食品の販売他を行なっております。「酒類製造事業」は、清酒、本格焼酎の製造販売他を行なっております。「教育関連事業」は、教育関係の出版事業及び書籍の販売他を行なっております。「リフォーム関連事業」は、リフォーム事業他を行なっております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	ダイカスト 事業	食品流通 事業	酒類製造 事業	教育関連 事業	リフォーム 関連事業	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	3,810,989	10,964,282	3,074,955	2,941,264	810,019	21,601,511	56,947	21,658,458
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	526	31,935	-	253	32,715	75,555	108,271
計	3,810,989	10,964,809	3,106,891	2,941,264	810,272	21,634,226	132,502	21,766,729
セグメント利益 又は損失()	165,259	94,226	229,542	170,520	7,708	336,737	88,679	425,417
セグメント資産	2,139,209	1,487,608	2,949,109	1,371,917	239,222	8,187,067	345,376	8,532,443
その他の項目								
減価償却費	254,328	47,059	57,343	32,048	1,012	391,791	-	391,791
特別損失								
減損損失	328,839	168,173	-	-	-	497,013	-	497,013
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	89,750	33,974	79,400	2,912	480	206,518	-	206,518

（注）「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理業務等及び不動産事業等を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計
	ダイカスト 事業	食品流通 事業	酒類製造 事業	教育関連 事業	リフォーム 関連事業	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	2,701,350	10,380,004	2,993,738	3,143,228	680,291	19,898,613	224,470	20,123,084
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	480	28,574	-	80,443	109,498	61,774	171,272
計	2,701,350	10,380,484	3,022,312	3,143,228	760,735	20,008,111	286,245	20,294,357
セグメント利益 又は損失()	360,065	34,288	186,707	123,141	16,578	278,789	84,917	193,872
セグメント資産	874,066	1,179,958	2,852,939	1,924,423	187,304	7,018,692	164,088	7,182,780
その他の項目								
減価償却費	171,871	24,848	52,125	37,051	908	286,804	-	286,804
特別損失								
減損損失	548,622	-	-	-	-	548,622	-	548,622
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	233,341	11,619	33,584	276,482 (注) 2	835	555,861	-	555,861

（注）1．「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理業務等及び不動産事業等を含んでおります。

- 2．「教育関連事業」セグメントにおいて、当社の100%子会社である株式会社創育が、吉野教育図書株式会社及び中央印刷紙工株式会社から、両社の運営する教材製作販売事業を譲り受けいたしました。これによるのれんの増加額は、207,067千円であります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	21,634,226	20,008,111
「その他」の区分の売上高	132,502	286,245
セグメント間取引消去	108,271	171,272
連結財務諸表の売上高	21,658,458	20,123,084

(単位：千円)

利益又は損失	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	336,737	278,789
「その他」の区分の利益	88,679	84,917
セグメント間取引消去	56,692	57,153
全社費用(注)	412,127	562,284
連結財務諸表の営業損失()	43,403	813,310

(注) 当社の総務部門・経理部門等にかかる費用であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	8,187,067	7,018,692
「その他」の区分の資産	345,376	164,088
全社資産(注)	1,224,831	1,671,866
連結財務諸表の資産合計	9,757,275	8,854,646

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社の現金及び預金、投資有価証券等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	391,791	286,804	-	-	4,656	7,046	396,447	293,850
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	206,518	555,861	-	-	7,697	19,857	214,215	575,718

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

- 1 製品及びサービスごとの情報
セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。
- 2 地域ごとの情報
 - (1) 売上高
本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。
 - (2) 有形固定資産
本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。
- 3 主要な顧客ごとの情報
外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

- 1 製品及びサービスごとの情報
セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。
- 2 地域ごとの情報
 - (1) 売上高
本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。
 - (2) 有形固定資産
本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。
- 3 主要な顧客ごとの情報
外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント						その他	合計
	ダイカスト事業	食品流通事業	酒類製造事業	教育関連事業	リフォーム関連事業	計		
減損損失	328,839	168,173	-	-	-	497,013	-	497,013

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント						その他	合計
	ダイカスト事業	食品流通事業	酒類製造事業	教育関連事業	リフォーム関連事業	計		
減損損失	548,622	-	-	-	-	548,622	-	548,622

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】
前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント						その他	合計
	ダイカスト 事業	食品流通 事業	酒類製造 事業	教育関連 事業	リフォーム 関連事業	計		
当期償却額	-	4,783	44,391	602	129	38,876	-	38,876
当期末残高	-	106,256	610,388	11,138	1,937	491,055	-	491,055

（注） 連結貸借対照表上、正ののれんと負ののれんを相殺して表示しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント						その他	合計
	ダイカスト 事業	食品流通 事業	酒類製造 事業	教育関連 事業	リフォーム 関連事業	計		
当期償却額	-	4,783	44,391	6,299	129	45,778	-	45,778
当期末残高	-	101,473	565,996	189,628	1,807	652,343	-	652,343

（注） 連結貸借対照表上、正ののれんと負ののれんを相殺して表示しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等
該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の 内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連 当事者 との 関係	取引の内容	取引金額 (千円) (注6)	科目	期末残高 (千円)	
主要株主	福村 康廣	-	-	-	(被所有) 直接 26.27	-	担保受け入れ (注4)	1,327,104	-	-	
役員	永井 鑑	-	-	当社 代表取締役 社長	(被所有) 直接 0.59	-	資金の貸付 (返済額) (注2)	21,600	長期貸付金	64,980	
							貸付金に対する担 保受け入れ (注3)	18,150	-	-	
							受取利息 (注2)	1,629	未収入金	5,164	
	忍田 登南	-	-	-	当社 代表取締役	(被所有) 直接 0.64	-	資金の貸付 (返済額) (注2)	21,600	長期貸付金 (注5)	112,385
								貸付金に対する担 保受け入れ (注3)	19,800	-	-
								受取利息 (注2)	1,458	未収入金	6,080
								貸付金の回収予定 になるもの	4,800	その他流動 負債	9,600
	主要株主及び その近親者が議 決権の過半数を 所有している会 社等	株式会社 エデュケー ションコン サルタント (注1)	東京都 中央区	10,000	経営コンサル タント業 投資コンサル タント業	-	-	資金の貸付 (注2)	-	長期貸付金 (注2)	30,000
受取利息 (注2)								-	未収入金	175	

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 株式会社エデュケーションコンサルタントは、個人主要株主福村康廣により実質的な影響力を持たれている会社であります。
- (注2) 資金の貸付けについては、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
なお、株式会社エデュケーションコンサルタントに対する長期貸付金には、30,000千円全額の貸倒引当金を計上しております。
- (注3) 貸付金の担保として当社株式を受け入れております。
- (注4) 過年度のエクイティ・ファイナンスに関するコンサルティング費用の支払手数料返還金の返還にともない、損害賠償債務があるとされた場合に備え、不動産（土地330㎡・建物334㎡）及び当社株式（2,440万株）の担保提供を受けております。取引金額については、不動産は購入時の価格、株式は期末時価で評価しております。
- (注5) 長期貸付金期末残高112,385千円のうち54,905千円は、過去に当社の子会社であった会社の取引先に対する貸付に係るものでありますが、実質的には同社を経由した忍田登南との金銭消費貸借契約と認識しております。なお、同社に対する貸付金の全額については貸倒引当金を設定しております。
- (注6) 取引金額は消費税等を含んでおりません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

（ア）連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

該当事項はありません。

（イ）連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の 内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連 当事者 との 関係	取引の内容	取引金額 (千円) (注6)	科目	期末残高 (千円)
役員	福村 康廣	-	-	当社 代表取締役 社長	(被所有) 直接 26.27	-	退任取締役による 損失に対する補填 額 (注1)	24,800	-	-
							退任取締役による 損失に対する補填 額 (注1)	24,600	-	-
	永井 鑑	-	-	当社 取締役 副社長	(被所有) 直接 0.59	-	資金の貸付 (返済額) (注2)	21,600	長期貸付金	43,380
							貸付金に対する担 保受け入れ (注3)	14,850	-	-
							受取利息 (注2)	1,168	未収入金	6,332
	忍田 登南	-	-	当社 常務 取締役	(被所有) 直接 0.64	-	退任取締役による 損失に対する補填 額 (注1)	24,600	-	-
							資金の貸付 (返済額) (注2)	36,000	長期貸付金 (注4)	76,385
							貸付金に対する担 保受け入れ (注3)	16,200	-	-
							受取利息 (注2)	997	未収入金	5,907
							貸付金の回収予定 になるもの	9,600	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注1） 退任した旧取締役により当社が被った損失について、各取締役が善管注意義務に基づき、当社の監査役会に対して損失の補填を申し出ました。この損失補填による損害の回復について、受取補償金として特別利益に計上しています。

（注2） 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

（注3） 貸付金の担保として当社株式を受け入れております。

（注4） 長期貸付金期末残高76,385千円のうち40,505千円は、過去に当社の子会社であった会社の取引先に対する貸付に係るものでありますが、実質的には同社を経由した忍田登南との金銭消費貸借契約と認識しております。なお、同社に対する貸付金の全額については貸倒引当金を設定しております。

（注5） 平成21年10月15日より、当社代表取締役社長の福村康廣が所有する、当社株式（2,440万株）及び不動産（土地330㎡・建物334㎡）の担保提供を受けておりました。この担保提供の目的であった損害賠償請求を実施しないこととしたため、平成24年5月31日に当該担保を解除いたしました。

これは、当社代表取締役社長の福村康廣に対する刑事訴訟が無罪で終了したことを踏まえ、外部の弁護士と協議した結果によるものです。

（注6） 取引金額は消費税等を含んでおりません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	61円81銭	50円96銭
1株当たり当期純損失金額()	7円03銭	12円04銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純損失金額()の算定上の基礎は、それぞれ次のとおりであります。

(1) 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	5,755,693	4,745,616
純資産の部の合計額から控除する金額 少数株主持分(千円)	1,968	2,282
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,753,725	4,743,333
普通株式の発行済株式数(千株)	93,485	93,485
普通株式の自己株式数(千株)	405	405
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	93,080	93,080

(2) 1株当たり当期純損失金額

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
当期純損失金額()(千円)	654,114	1,120,588
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失金額()(千円)	654,114	1,120,588
普通株式の期中平均株式数(千株)	93,080	93,080

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
老松酒造(株)	第5回無担保社債	平成20年 12月5日	60,000 (30,000)	30,000 (30,000)	1.45	無担保社債	平成25年 12月25日
合計	-	-	60,000 (30,000)	30,000 (30,000)	-	-	-

(注) 1. ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
30,000	-	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	41,000	41,000	2.73	-
1年以内に返済予定の長期借入金	134,321	142,573	1.31	-
1年以内に返済予定のリース債務	16,455	18,559	5.09	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	142,912	479,769	1.26	平成26年4月 ~平成30年9月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	37,766	45,105	3.67	平成26年4月 ~平成30年8月
合計	372,454	727,007	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は、以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	139,356	138,887	118,216	80,860
リース債務	15,009	13,623	8,761	6,425

【資産除去債務明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
アスベスト除去義務	8,234	193	-	8,428
不動産賃貸借契約に基づく現状回復義務	16,809	296	-	17,105
合計	25,044	489	-	25,533

(2)【その他】

1. 当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	5,040,702	9,952,077	15,481,680	20,123,084
税金等調整前四半期(当期) 純損失金額()(千円)	407,786	479,746	295,377	1,110,918
四半期(当期)純損失金額 ()(千円)	404,293	494,711	333,272	1,120,588
1株当たり四半期(当期)純 損失金額()(円)	4.34	5.31	3.58	12.04

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額()(円)	4.34	0.97	1.73	8.46

2. 重要な訴訟事件等

平成23年2月10日に東京証券取引所へ提出した適時開示情報に記載のとおり、「通貨及び金利交換取引契約」(本件契約)は、当社が当該子会社(株)ボンサンテ)を買収した際の、瑕疵担保条項(買収対象会社の資産に隠れたる瑕疵があった場合、売主は買主に対してそれにより生じた損害を賠償しなければならないことを定めた株式譲渡契約書の条項)に基づき締結されたもので、子会社が都市銀行と締結している「通貨及び金利交換取引契約」(先行契約)(子会社が毎月4,232万円を支払い、40万米ドルを受取る)を相殺するためのものであり、契約期間は平成27年7月22日迄であります。

当社は、本件契約の相手方及び子会社の売主でありました連帯保証人の債務不履行につき、損害賠償請求訴訟を提起しましたが、平成25年4月10日に東京高等裁判所において控訴が棄却され、現在、最高裁判所へ上告中でありませ

す。
当社は、今後の進展に応じて必要な情報を開示する予定です。また、当社グループの財政状態及び経営成績は、本件契約の不履行開始から現在までに生じた損益を、既に反映しております。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	546,127	820,090
有価証券	21,285	22,581
販売用不動産	326,668	145,000
貯蔵品	91	14
前払費用	11,346	8,726
短期貸付金	44,500	43,800
関係会社短期貸付金	257,818	312,948
未収入金	112,159 ¹	167,009 ¹
その他	30	581
流動資産合計	1,320,027	1,520,752
固定資産		
有形固定資産		
建物	98,786	87,454
減価償却累計額及び減損損失累計額	85,195	58,661
建物（純額）	13,591	28,793
構築物	2,115	2,115
減価償却累計額及び減損損失累計額	2,115	2,115
構築物（純額）	-	-
車両運搬具	5,030	5,030
減価償却累計額	1,857	3,512
車両運搬具（純額）	3,172	1,517
工具、器具及び備品	13,942	12,440
減価償却累計額及び減損損失累計額	8,163	6,454
工具、器具及び備品（純額）	5,778	5,985
土地	32,610	32,610
有形固定資産合計	55,152	68,906
無形固定資産		
ソフトウェア	7,863	6,955
無形固定資産合計	7,863	6,955
投資その他の資産		
投資有価証券	583,790 ³	602,363
関係会社株式	2,220,000	2,220,000
出資金	4,200	4,200
長期貸付金	2,700	2,100
役員に対する長期貸付金	79,260	36,060
関係会社長期貸付金	1,952,297	1,996,443
破産更生債権等	958,042	255,269
その他	26,750	45,299
貸倒引当金	1,998,686 ²	1,661,440 ²
投資その他の資産合計	3,828,354	3,500,295
固定資産合計	3,891,370	3,576,157
資産合計	5,211,398	5,096,910

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	1 43,412	1 76,246
未払費用	38,800	1,640
未払法人税等	2,502	4,127
未払消費税等	3,775	6,250
前受金	1,265	1,965
預り金	4,941	1 17,635
賞与引当金	1,800	-
その他	9,600	32
流動負債合計	106,097	107,899
固定負債		
長期預り敷金	1 5,741	1 13,267
固定負債合計	5,741	13,267
負債合計	111,839	121,166
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,000,000	4,000,000
資本剰余金		
その他資本剰余金	1,457,521	932,221
資本剰余金合計	1,457,521	932,221
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	4,525,299	230,388
利益剰余金合計	4,525,299	230,388
自己株式	27,234	27,234
株主資本合計	4,904,987	4,674,599
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	194,572	301,144
評価・換算差額等合計	194,572	301,144
純資産合計	5,099,559	4,975,743
負債純資産合計	5,211,398	5,096,910

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	1 515,941	1 788,532
売上原価	32,236	2 219,125
売上総利益	483,705	569,406
販売費及び一般管理費	3 422,118	3 572,834
営業利益又は営業損失()	61,586	3,427
営業外収益		
受取利息	3,274	2,416
受取配当金	445	1 199,980
貸倒引当金戻入額	239,963	-
更正決定延滞税額戻入額	67,386	-
有価証券運用益	-	1,296
受取賃貸料	-	370
その他	1,151	3,127
営業外収益合計	312,220	207,192
営業外費用		
有価証券運用損	49	-
控除対象外消費税等	2,286	5,378
その他	-	5
営業外費用合計	2,336	5,384
経常利益	371,471	198,381
特別利益		
固定資産売却益	5 14	-
受取補償金	-	74,000
特別利益合計	14	74,000
特別損失		
固定資産除却損	-	6 1,461
関係会社株式評価損	4 833,786	-
貸倒引当金繰入額	-	4 425,352
特別調査費用	37,000	-
過年度決算訂正等関連費用	-	58,460
役員退職慰労金	-	6,000
その他	-	11,452
特別損失合計	870,786	502,726
税引前当期純損失()	499,301	230,345
法人税、住民税及び事業税	15,360	42
法人税等合計	15,360	42
当期純損失()	483,940	230,388

【売上原価明細書】

区分	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
販売用不動産				
直接原価	30,348	94.1	176,668	80.6
仲介手数料等	1,888	5.9	7,002	3.2
販売用不動産評価損	-	-	5,000	2.3
小計	32,236	100.0	188,671	86.1
教育事業原価	-	-	30,000	13.7
その他(注)	-	-	454	0.2
売上原価	32,236	100.0	219,125	100.0

(注) 売上原価明細書のその他は、省エネルギー商品の取り扱いに係るものであります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	8,000,000	8,000,000
当期変動額		
資本金から剰余金への振替	-	4,000,000
当期変動額合計	-	4,000,000
当期末残高	8,000,000	4,000,000
資本剰余金		
その他資本剰余金		
当期首残高	1,457,521	1,457,521
当期変動額		
資本金から剰余金への振替	-	4,000,000
欠損填補	-	4,525,299
当期変動額合計	-	525,299
当期末残高	1,457,521	932,221
資本剰余金合計		
当期首残高	1,457,521	1,457,521
当期変動額		
資本金から剰余金への振替	-	4,000,000
欠損填補	-	4,525,299
当期変動額合計	-	525,299
当期末残高	1,457,521	932,221
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	4,041,359	4,525,299
当期変動額		
欠損填補	-	4,525,299
当期純損失()	483,940	230,388
当期変動額合計	483,940	4,294,911
当期末残高	4,525,299	230,388
利益剰余金合計		
当期首残高	4,041,359	4,525,299
当期変動額		
欠損填補	-	4,525,299
当期純損失()	483,940	230,388
当期変動額合計	483,940	4,294,911
当期末残高	4,525,299	230,388
自己株式		
当期首残高	27,234	27,234
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	27,234	27,234
株主資本合計		
当期首残高	5,388,927	4,904,987
当期変動額		
当期純損失()	483,940	230,388
当期変動額合計	483,940	230,388
当期末残高	4,904,987	4,674,599

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1	194,572
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	194,573	106,572
当期変動額合計	194,573	106,572
当期末残高	194,572	301,144
評価・換算差額等合計		
当期首残高	1	194,572
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	194,573	106,572
当期変動額合計	194,573	106,572
当期末残高	194,572	301,144
純資産合計		
当期首残高	5,388,926	5,099,559
当期変動額		
当期純損失（ ）	483,940	230,388
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	194,573	106,572
当期変動額合計	289,366	123,815
当期末残高	5,099,559	4,975,743

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 売買目的有価証券

時価法(売却原価は移動平均法により算定)

(2) 子会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

販売用不動産

個別法に基づく原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

建物 2～35年

建物附属設備 8～10年

構築物 3～16年

車両運搬具 2年

工具、器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

4 引当金の計上基準

貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理について

税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に係る注記

関係会社に対する資産及び負債には、区分掲記されたものの他、次のものがあります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
流動資産		
未収入金	99,000千円	99,714千円
流動負債		
未払金	34,758	39,276
預り金	-	5,741
固定負債		
長期預り敷金	5,741	13,267

2 貸倒引当金のうち、関係会社に対する債権に係るものは次の金額であります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
	926,143千円	1,402,670千円

3 貸付有価証券が次の科目に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券	111,000千円	- 千円

4 保証債務

次の関係会社について、金融機関からの借入、手形割引、リース取引及び仕入債務に対し、債務保証を行なっております。

関係会社	保証の対象とした取引	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(株)東京理化学工業所	受取手形の割引取引	23,524千円	- 千円
(株)東京理化学工業所	リース取引に係るリース債務	17,902	11,536
(株)ボン・サンテ	仕入債務	383,767	393,952
老松酒造(株)	借入債務	17,891	-

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
関係会社への売上高	461,955千円	566,674千円
関係会社からの受取配当金	-	199,980

2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
	- 千円	5,000千円

3 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度0.5%、当事業年度0.5%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度99.5%、当事業年度99.5%であります。

販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
役員報酬	155,940千円	307,210千円
業務委託費	90,964	98,419
給料	56,793	46,601
賃借料	35,530	35,409
支払手数料	14,953	14,445
租税公課	9,046	9,162
減価償却費	4,459	7,672
賞与引当金繰入額	3,920	-

4 特別損失のうち関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
貸倒引当金繰入額(注)	- 千円	476,527千円
関係会社株式評価損	833,786	-

(注) 貸倒引当金繰入額と貸倒引当金戻入額を相殺して表示しております。なお、関係会社に対するものは、当事業年度において貸倒引当金繰入額が482,264千円、及び貸倒引当金戻入額が5,737千円であります。

5 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
工具、器具及び備品	14千円	- 千円

6 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
建物	- 千円	1,159千円
工具、器具及び備品	-	301
合計	-	1,461

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式	405,019	-	-	405,019
合計	405,019	-	-	405,019

当事業年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式	405,019	-	-	405,019
合計	405,019	-	-	405,019

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

前事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

該当事項はありません。

未経過リース料期末残高相当額

該当事項はありません。

支払リース料、減価償却費相当額及び利息相当額

支払リース料 3,301千円

減価償却費相当額 2,598 "

支払利息相当額 319 "

減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

- ・リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

- ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

当事業年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成24年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
子会社株式	-	-	-
合計	-	-	-

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額

区分	貸借対照表計上額(千円)
子会社株式	2,220,000
合計	2,220,000

これについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の表には含めておりません。

当事業年度(平成25年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
子会社株式	-	-	-
合計	-	-	-

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額

区分	貸借対照表計上額(千円)
子会社株式	2,220,000
合計	2,220,000

これについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の表には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(1) 繰延税金資産 (流動)		
たな卸資産評価損	68,434千円	11,555千円
未払金	-	11,403
賞与引当金	684	-
繰延消費税	276	-
未払費用	14,063	303
繰延税金資産 (流動) 小計	83,458	23,262
評価性引当額	83,458	23,262
繰延税金資産 (流動) 合計	-	-
(2) 繰延税金資産 (固定)		
税務上の繰越欠損金	2,917,588千円	2,996,008千円
関係会社株式評価損	1,706,119	1,706,073
貸倒引当金	559,240	486,028
破産更生債権等貸倒否認額	221,257	476,792
投資有価証券評価損	140,625	164,499
土地評価損	11,895	11,894
減価償却超過額	9,695	8,771
敷金償却否認額	140	30
繰延税金資産 (固定) 小計	5,566,562	5,850,097
評価性引当額	5,566,562	5,850,097
繰延税金資産 (固定) 合計	-	-

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度 (平成24年3月31日)

税引前当期純損失であるため、記載を省略しております。

当事業年度 (平成25年3月31日)

税引前当期純損失であるため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	54円79銭	53円46銭
1 株当たり当期純損失金額 ()	5円20銭	2円48銭

(注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、1 株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1 株当たり純資産額及び 1 株当たり当期純損失金額 () の算定上の基礎は、それぞれ次のとおりであります。

(1) 1 株当たり純資産額

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	5,099,559	4,975,743
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	5,099,559	4,975,743
普通株式の発行済株式数 (千株)	93,485	93,485
普通株式の自己株式数 (千株)	405	405
1 株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	93,080	93,080

(2) 1 株当たり当期純損失金額

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
当期純損失金額 () (千円)	483,940	230,388
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失金額 () (千円)	483,940	230,388
普通株式の期中平均株式数 (千株)	93,080	93,080

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	売買目的有価証券	株式会社神戸物産	9,900
		小計	9,900
投資有価証券	その他有価証券	株式会社エス・サイエンス	150,571,860
		株式会社R I S E	57
		株式会社クオンツ	73,000
		小計	150,644,917
計		150,654,817	624,945

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	98,786	18,750	30,082	87,454	58,661	2,388	28,793
構築物	2,115	-	-	2,115	2,115	-	-
車両運搬具	5,030	-	-	5,030	3,512	1,655	1,517
工具、器具及び備品	13,942	2,263	3,764	12,440	6,454	1,754	5,985
土地	32,610	-	-	32,610	-	-	32,610
有形固定資産計	152,484	21,013	33,846	139,651	70,744	5,797	68,906
無形固定資産							
ソフトウェア	12,509	966	-	13,476	6,521	1,874	6,955
無形固定資産計	12,509	966	-	13,476	6,521	1,874	6,955

(注) 1 当期末減価償却累計額又は償却累計額の欄には、減損損失累計額が含まれております。

2 当期増加額のうち、建物17,500千円並びに工具、器具及び備品1,422千円は、本社移転によるものであります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,998,686	482,439	762,548	(注) 57,137	1,661,440
賞与引当金	1,800	-	1,800	-	-

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、貸倒引当金の戻入額57,137千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	42
預金	
普通預金	791,949
定期預金	20,138
別段預金	7,282
その他	677
小計	820,048
合計	820,090

b 販売用不動産

物件	面積(m ²)	金額(千円)
赤坂物件	319.73	145,000
合計	319.73	145,000

c 貯蔵品

品目	金額(千円)
収入印紙他	14
合計	14

d 関係会社短期貸付金

相手先	金額(千円)
(株)創育	207,000
(株)ボン・サンテ	60,000
(株)なごみ設計	33,948
(株)ウィッツ	12,000
合計	312,948

e 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
老松酒造(株)	1,900,000
(株)創育	300,000
(株)ウィッツ	20,000
合計	2,220,000

f 役員に対する長期貸付金

相手先	金額(千円)
永井 鑑	21,780
忍田 登南	14,280
合計	36,060

g 関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
(株)東京理化工業所	1,138,683
(株)ボン・サンテ	405,000
(株)創研	131,246
(株)シャフト	105,212
(株)なごみ設計	87,000
その他	129,300
合計	1,996,443

h 破産更生債権等

相手先	金額(千円)
國分 建一	145,377
(株)メイクイースト	40,508
(株)エデュケーションコンサルタント	30,175
高田 昇	28,397
(株)ドリームマジック	10,810
合計	255,269

負債の部

未払金

相手先	金額(千円)
(株)エス・サイエンス	30,000
(株)東京理化工業所	16,979
(株)創育	8,514
(株)なごみ設計	6,487
(株)グローバル・リカー&フードサプライ	2,458
その他	11,806
合計	76,246

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行ないます。ただし事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、官報に掲載して行なうこととします。なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.tori-holdings.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社の定款の定めにより、単元未満株主は、次に掲げる権利以外の権利を有しておりません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

当社は平成24年8月1日に関東財務局長に対して、有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書を提出いたしました。

・第8期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)、有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

当社は平成24年8月1日に関東財務局長に対して、内部統制報告書及びその添付書類を提出いたしました。

・第8期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)、内部統制報告書及びその添付書類

(3) 四半期報告書及び確認書

1) 当社は平成24年8月14日に関東財務局長に対して、四半期報告書及び確認書を提出いたしました。

・第9期第1四半期(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)、四半期報告書及び確認書

2) 当社は平成24年11月14日に関東財務局長に対して、四半期報告書及び確認書を提出いたしました。

・第9期第2四半期(自平成24年7月1日至平成24年9月30日)、四半期報告書及び確認書

3) 当社は平成25年2月14日に関東財務局長に対して、四半期報告書及び確認書を提出いたしました。

・第9期第3四半期(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)、四半期報告書及び確認書

(4) 臨時報告書

1) 当社は平成24年7月4日に、次の臨時報告書を関東財務局長に提出いたしました。

・平成24年6月27日の発生事象

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

2) 当社は平成25年3月12日に、次の臨時報告書を関東財務局長に提出いたしました。

平成20年3月17日の発生事象

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号(連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象の発生)に基づく、臨時報告書であります。

平成20年8月13日の発生事象

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号(提出会社及び連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象の発生)に基づく、臨時報告書であります。

平成20年12月30日の発生事象

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号(提出会社及び連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象の発生)に基づく、臨時報告書であります。

平成21年5月14日の発生事象

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(提出会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象の発生)に基づく、臨時報告書であります。

平成21年9月24日及び平成21年11月4日の発生事象

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(提出会社の代表取締役の異動があった場合)に基づく、臨時報告書であります。

平成22年5月14日の発生事象

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号(提出会社及び連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象の発生)に基づく、臨時報告書であります。

平成23年2月10日の発生事象

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号(提出会社及び連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象の発生)に基づく、臨時報告書であります。

平成23年5月13日の発生事象

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（提出会社及び連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象の発生）に基づく、臨時報告書であります。

平成24年5月31日の発生事象

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（提出会社及び連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象の発生）に基づく、臨時報告書であります。

平成24年6月4日の発生事象

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（提出会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象の発生）に基づく、臨時報告書であります。

3) 当社は平成25年5月15日に、次の臨時報告書を関東財務局長に提出いたしました。

・平成25年5月15日の発生事象

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（提出会社及び連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象の発生）に基づく、臨時報告書であります。

(5) 有価証券報告書の訂正報告書

当社は平成24年8月1日に関東財務局長に対して、次の有価証券報告書の訂正報告書を提出いたしました。

・第4期（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）、有価証券報告書の訂正報告書

(6) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

1) 当社は平成24年8月1日に関東財務局長に対して、次の有価証券報告書の訂正報告書及びその確認書を提出いたしました。

第5期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）、有価証券報告書の訂正報告書及びその確認書

第6期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）、有価証券報告書の訂正報告書及びその確認書

第7期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）、有価証券報告書の訂正報告書及びその確認書

2) 当社は平成24年8月6日に関東財務局長に対して、次の有価証券報告書の訂正報告書を提出いたしました。

・第7期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）、有価証券報告書の訂正報告書

なお、当該訂正報告書に係る確認書の提出は、平成24年9月7日に行なっております。

3) 当社は平成24年9月7日に関東財務局長に対して、次の有価証券報告書の訂正報告書及びその確認書を提出いたしました。

第5期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）、有価証券報告書の訂正報告書及びその確認書

第7期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）、有価証券報告書の訂正報告書及びその確認書

4) 当社は平成24年11月13日に関東財務局長に対して、次の有価証券報告書の訂正報告書及びその確認書を提出いたしました。

第7期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）、有価証券報告書の訂正報告書及びその確認書

第8期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）、有価証券報告書の訂正報告書及びその確認書

5) 当社は平成24年11月30日に関東財務局長に対して、次の有価証券報告書の訂正報告書及びその確認書を提出いたしました。

・第7期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）、有価証券報告書の訂正報告書及びその確認書

(7) 有価証券報告書の訂正報告書に係る確認書

当社は平成24年9月7日に関東財務局長に対して、次の有価証券報告書の訂正報告書に係る確認書を提出いたしました。

第5期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）、有価証券報告書の訂正報告書に係る確認書

なお、当該有価証券報告書の訂正報告書は、平成23年2月22日に提出しております。

第6期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）、有価証券報告書の訂正報告書に係る確認書

なお、当該有価証券報告書の訂正報告書は、平成23年2月22日に提出しております。

第7期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）、有価証券報告書の訂正報告書に係る確認書

なお、当該有価証券報告書の訂正報告書は、平成24年8月6日に提出しております。

(8) 訂正内部統制報告書

当社は平成24年8月1日に関東財務局長に対して、次の訂正内部統制報告書を提出いたしました。

- 第5期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)、訂正内部統制報告書
- 第6期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)、訂正内部統制報告書

(9) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

1) 当社は平成24年8月1日に関東財務局長に対して、次の四半期報告書の訂正報告書及びその確認書を提出いたしました。

- 第7期第1四半期(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)、四半期報告書の訂正報告書及びその確認書
- 第7期第2四半期(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)、四半期報告書の訂正報告書及びその確認書
- 第7期第3四半期(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)、四半期報告書の訂正報告書及びその確認書

2) 当社は平成24年8月6日に関東財務局長に対して、次の四半期報告書の訂正報告書を提出いたしました。

- 第7期第1四半期(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)、四半期報告書の訂正報告書
なお、当該訂正報告書に係る確認書の提出は、平成24年9月7日に行なっております。
- 第7期第2四半期(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)、四半期報告書の訂正報告書
なお、当該訂正報告書に係る確認書の提出は、平成24年9月7日に行なっております。
- 第7期第3四半期(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)、四半期報告書の訂正報告書
なお、当該訂正報告書に係る確認書の提出は、平成24年9月7日に行なっております。

3) 当社は平成24年11月13日に関東財務局長に対して、次の四半期報告書の訂正報告書及びその確認書を提出いたしました。

- 第7期第1四半期(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)、四半期報告書の訂正報告書及びその確認書
- 第7期第2四半期(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)、四半期報告書の訂正報告書及びその確認書
- 第7期第3四半期(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)、四半期報告書の訂正報告書及びその確認書
- 第8期第1四半期(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)、四半期報告書の訂正報告書及びその確認書
- 第8期第2四半期(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)、四半期報告書の訂正報告書及びその確認書
- 第8期第3四半期(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)、四半期報告書の訂正報告書及びその確認書

(10) 四半期報告書の訂正報告書に係る確認書

当社は平成24年9月7日に関東財務局長に対して、次の四半期報告書の訂正報告書に係る確認書を提出いたしました。

- 第7期第1四半期(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)、四半期報告書の訂正報告書に係る確認書
なお、当該四半期報告書の訂正報告書は、平成24年8月6日に提出しております。
- 第7期第2四半期(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)、四半期報告書の訂正報告書に係る確認書
なお、当該四半期報告書の訂正報告書は、平成24年8月6日に提出しております。
- 第7期第3四半期(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)、四半期報告書の訂正報告書に係る確認書
なお、当該四半期報告書の訂正報告書は、平成23年2月14日に提出しております。
- 第7期第3四半期(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)、四半期報告書の訂正報告書に係る確認書
なお、当該四半期報告書の訂正報告書は、平成24年8月6日に提出しております。

以上

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年6月27日

株式会社東理ホールディングス
取締役会 御中

K D A 監 査 法 人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 佐 佐 木 敬 昌 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 毛 利 優 印
業 務 執 行 社 員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東理ホールディングスの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東理ホールディングス及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社東理ホールディングスの平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社東理ホールディングスが平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年 6月27日

株式会社東理ホールディングス
取締役会 御中

K D A 監 査 法 人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 佐 佐 木 敬 昌 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 毛 利 優 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東理ホールディングスの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第9期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東理ホールディングスの平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。